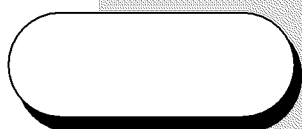


簿記論

計算テキスト 1



ガイドンス

1

簿記論の試験概要

① 試験形式及び合格基準

(1) 試験形式

簿記論は三問構成になっており近年の本試験は第一、二問は個別計算問題、第三問は総合計算問題の試験形式になっています。

	形式
第一問	個別計算問題
第二問	個別計算問題
第三問	総合計算問題

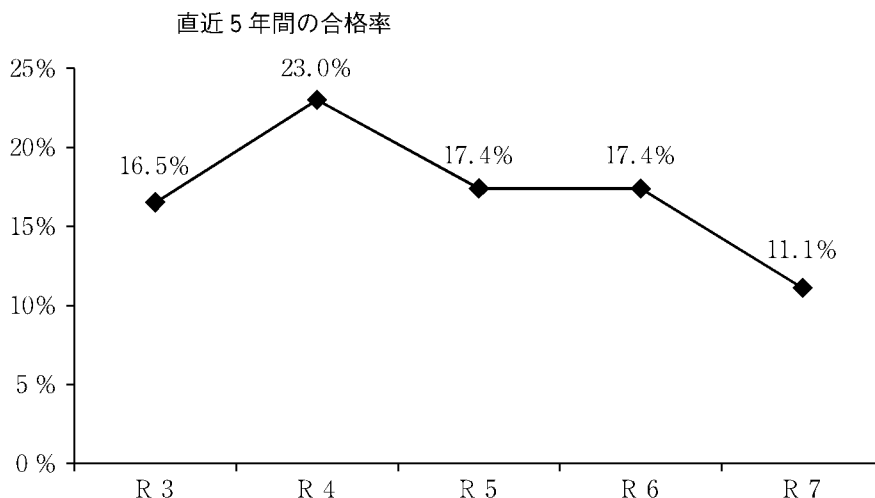
(2) 試験時間

試験時間は2時間になります。

(3) 合格基準

合格基準点は満点の60%以上になります。

② 簿記論の合格率



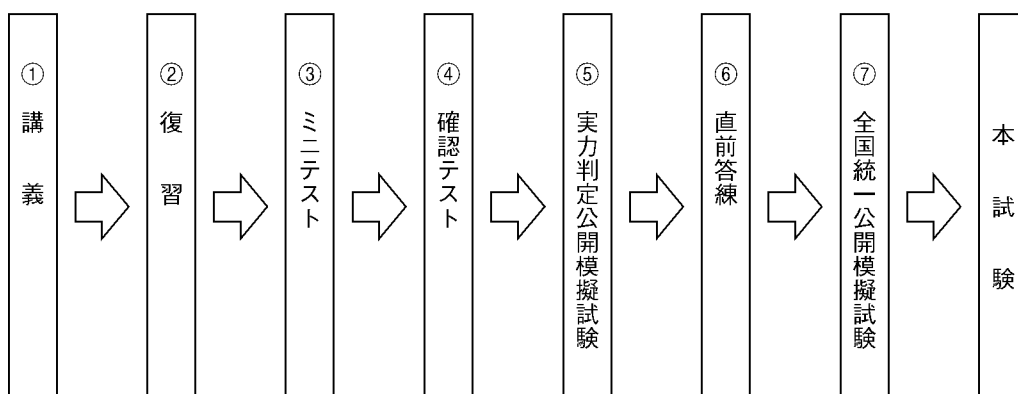
※直近5年間の受験者・合格者

	令和3年度 (第71回)	令和4年度 (第72回)	令和5年度 (第73回)	令和6年度 (第74回)	令和7年度 (第75回)
受験者数	11,166人	12,888人	16,093人	17,711人	18,466人
合格者数	1,841人	2,965人	2,794人	3,076人	2,058人
合格率	16.5%	23.0%	17.4%	17.4%	11.1%

(出典：国税庁HP)

2 学習方法

① 本試験までの流れ



(1) ミニテスト

ミニテストは前回以前の学習項目が定着できているかを確認するものになります。ミニテストでは満点を目指しましょう。

(2) 確認テスト

確認テストは一定期間学習した内容が定着できているかを確認するものになります。ミニテストより出題範囲が広がりますので、計画的な準備が必要になります。

(3) 実力判定公開模擬試験

実力判定公開模擬試験は基本項目を確認するための模擬試験になります。万全な状態で直前答練を迎えていただくため、これまでの学習項目を総復習した上で受験する必要があります。

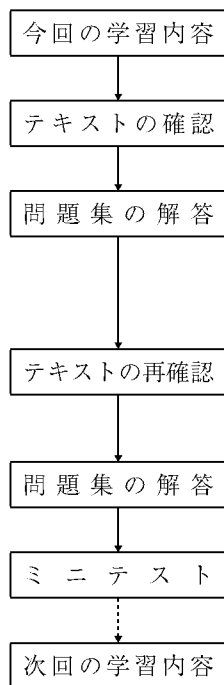
(4) 直前答練

直前答練は基本項目の総復習を終えた上で、合格答案作成能力を養うために実施する模擬試験になります。

(5) 全国統一公開模擬試験

全国統一公開模擬試験は仮想本試験の位置付けとなる模擬試験になります。

② 1 講義ごとの学習スケジュール



各項目の内容や考え方、設例等で問題の解答方法・注意点を確認します。

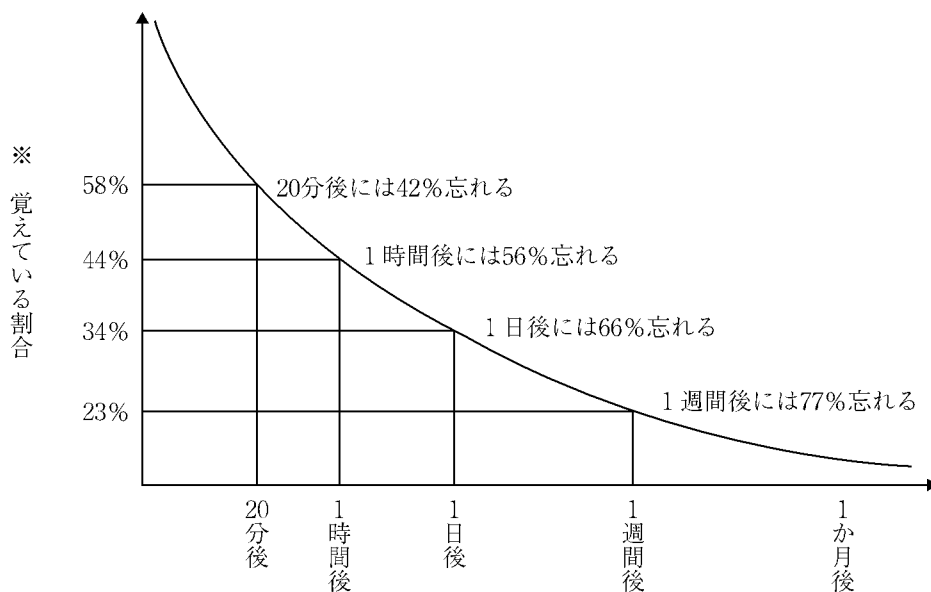
問題集に記載されている標準時間内でミスなく解答できるようになることが目標になります。そのためには、間違えた箇所の確認・原因分析が不可欠です。標準時間内でミスなく解答できるまで繰り返し解答を行いましょう。

原因分析した結果、項目の再インプットの必要があれば、もう一度テキストで各項目の確認をしましょう。

③ 効率的・効果的な学習法

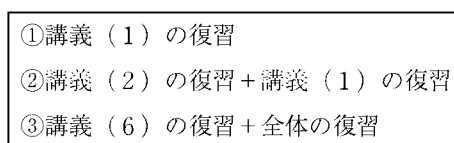
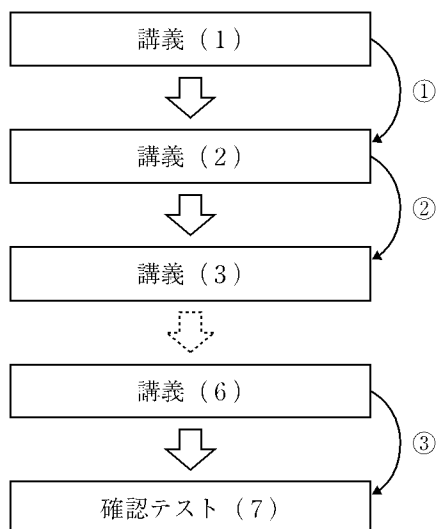
(1) 忘却曲線

講義後20分で42%、1時間で56%のことを忘れてしまいます。時間を空けて復習を行うと忘れたことを思い出すところから始まりますので非効率といえます。覚えている割合が大きいとき(講義後すぐ)に復習を行うようにしましょう。結果として、復習時間の短縮につながります。



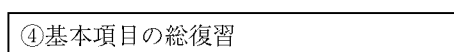
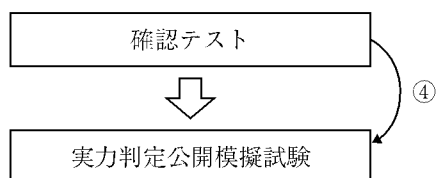
(2) 確認テスト、各種模擬試験までの学習の流れ

① 確認テストまでの学習の流れ



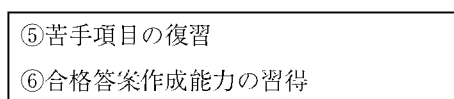
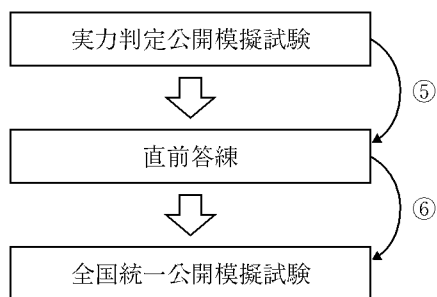
↓
短期間の反復学習で
学習項目の長期記憶化！！

② 実力判定公開模擬試験までの学習の流れ



↓
総復習を行うことにより
学習項目の完全定着！！

③ 全国統一公開模擬試験までの学習の流れ



↓
本試験レベルの問題を解答することにより
合格答案の作成に必要な知識・技能を習得！！

④ 学習管理表

学習計画を立てることで、効果的・効率的な学習を行うことができます。下記の作成手順を参考にして、1週間の学習計画を立てましょう。(次ページの学習管理表をコピーの上、使用してください。)

(1) 学習計画を立てる

- ① 学習が出来ない時間を以下の手順に倣って記入します

手順1 お仕事、学校などの時間を記入

手順2 移動時間等を記入

手順3 起床時間、就寝時間を記入

- ② 空いた時間でテキストの確認や問題演習の予定を組みます

・解答する問題を具体的に記入(問題1～5など)

・予定学習時間を記入

※ 複数科目を学習している場合には、すべての科目の予定を記入します。

(2) 学習計画を遂行する

計画通りに遂行するためには、次にどのように行動すべきかを考える必要があります。1週間の予定をあらかじめ可視化して計画的に行動しましょう。

(3) 学習計画の振り返り

- ① 毎日、計画した問題が解答できたかを確認しましょう

できなかった場合には翌日以降の学習計画に組み込むようにしましょう

- ② どのくらい学習したか(日ごと)

実際の学習時間を記入

- ③ 1週間の振り返りを記入

税理士試験合格のための学習管理表

作成日： 年 月 日

登録番号：

氏 名：

使用方法：① 黒字で予定の記入 ⇒ ② 赤字で実際に修正 ⇒ ③ 1週間の振返りを記入

日付	／	／	／	／	／	／	／
曜日	月	火	水	木	金	土	日
早朝							
6時	00分						
	30分						
7時	00分						
	30分						
8時	00分						
	30分						
9時	00分						
	30分						
10時	00分						
	30分						
11時	00分						
	30分						
12時	00分						
	30分						
13時	00分						
	30分						
14時	00分						
	30分						
15時	00分						
	30分						
16時	00分						
	30分						
17時	00分						
	30分						
18時	00分						
	30分						
19時	00分						
	30分						
20時	00分						
	30分						
21時	00分						
	30分						
22時	00分						
	30分						
23時	00分						
	30分						
夜間							
学習 時間	予定	h	h	h	h	h	h
	結果	h	h	h	h	h	h

【1週間振返り】

予定学習時間： h 学習時間結果： h

3

本書の利用方法

本書は税理士試験簿記論の合格に必要な項目が記載されていますので、できる限り全ての項目を理解し、覚えていただきたいところです。ただ、学習に専念できる方や、仕事と学習を両立されている方など、個々の学習環境は様々ですので、復習に際し、強弱をつけ、効率の良い復習をしていただきたいと思います。なお、テキストの表記については、以下を参照して下さい。

本文 …合格の上で、必要な内容を記載しています。

設 例

…解答テクニックや項目の理解度を確認することができます。なお、特に指示のない限り、日数計算は月割計算(1ヶ月未満は切り上げて1ヶ月として計算)となっています。また、試算表等の科目については、一部省略をしています。

注 意 点

…本文の内容や問題解答上の注意点です。

参 考

…各項目の補足説明になります。

テキストの本文は概要を示すものになりますので、中身を熟読し、内容を理解して下さい。概要の確認ができたのであれば、設例にチャレンジしてみましょう。このような学習をすることにより、効率的な学習をすることができます。

4

答案用紙記入上の注意

① 記入及び修正方法

答案の作成には、必ず黒又は青のインキ(ボールペン含む。)を用いて下さい。修正液又は修正テープの使用は認められています。赤のインキや鉛筆、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は使用することはできません。

解答は答案用紙の所定の欄に明瞭に記載し、数字は3桁ごとにカンマで区切りましょう。所定の箇所以外に記載されているものは採点の対象とならず、3桁ごとにカンマで区切られていない数字は不正解となります。

訂正は訂正部分に修正液又は修正テープを使用するか、二重線を引くことにより行います。二重線で訂正を行う場合には、文字は誤った文字だけを訂正し、数字はたとえ一字の誤りでもその数字全部を訂正します。

借 方	金 額	貸 方	金 額
売 掛 金	10,000	売 上	10,000 100,000

② 金額の単位

(1) 仕訳帳・総勘定元帳

仕訳帳・総勘定元帳といった主要簿については、原則として金額の単位は「円」で解答します。ただし問題文に千円単位等の指示がある場合には指示に従います。また、解答欄に指示がある場合もありますので注意しましょう。

(単位：千円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
売 掛 金	10	売 上	10

(2) 試算表、損益計算書、貸借対照表等

金額の単位は問題文の指示に従います。また、解答欄に間接的な指示がある場合もありますので注意しましょう。

決算整理前残高試算表				(単位：円)
売 掛 金 (	10,000)	売 上 (	10,000)	

5

電卓の使用方法

① 電卓の諸機能

(1) クリアー機能

機種、メーカーにより多少の機能の違いがあります。(下表参照)

	カシオ製	シャープ製
メモリー以外のディスプレイ上のすべての数値を消去	AC	C
ディスプレイ上の最後に入力した数値のみを消去	C	CE

※ **C/CE** のように2つの機能を兼ねている機種もあります。この場合、2度押すことにより **C** と同じ役割となります。

(2) メモリー機能

① 各キーの説明

- (イ) **M+** …数値をメモリー機能に足す。
- (ロ) **M-** …数値をメモリー機能から引く。
- (ハ) **MR** 又は **RM** (※) …メモリー機能に記憶した数値を呼び出す。
- (ニ) **MC** 又は **CM** (※) …メモリー機能に記憶した数値を消去する。

※ **MR/MC** のように2つの機能を兼ねている機種もあります。この場合、1回押すことによりメモリー機能に記憶した数値を呼び出し、2回押すことによりメモリー機能に記憶した数値を消去することとなります。

② 具体例

- (イ) $100 \times 2 + 50 \times 5 = 450$ を計算する場合

- ① 100×2 **M+** → 200 がメモリー機能に記憶されます。
- ② 50×5 **M+** → 250 がメモリー機能に記憶されます。
- ③ **MR** → ① と ② の合計 450 がディスプレイ上に表示されます。

- (ロ) (イ) の数値を利用して、 $900 \div 450 = 2$ を計算する場合

- $900 \div$ **MR** **=** → 2 がディスプレイ上に表示されます。

(3) グランドトータル機能

① 各キーの説明

(イ) [=] …ディスプレイ上の数値がグランドトータル機能に記憶されます。

※ 一部の機種の場合は、グランドトータルスイッチを入れることで、その機能が活用されます。

(ロ) [GT] …グランドトータル機能に記憶した数値を呼び出す。

(ハ) グランドトータル機能に記憶した数値を消去する方法
機種、メーカーにより多少の機能の違いがあります。(下表参照)

	カシオ製	シャープ製
グランドトータルを消去	[AC] (※)	[GT] × 2 回 又は [CA] (※)

(※) これらの場合、ディスプレイ上表示されている数値も同時に消去することとなるので注意して下さい。

② 具体的な計算方法

$100 \times 2 + 50 \times 5 = 450$ を計算する場合

(イ) 100×2 [=] → 200 がグランドトータル機能に記憶されます。

(ロ) 50×5 [=] → 250 がグランドトータル機能に記憶されます。

(ハ) [GT] → (イ) と (ロ) の合計 450 がディスプレイ上に表示されます。

② 定数計算

定数計算とは、同じ数(定数)を足したり、引いたり、掛けたり、割ったりする計算をいい、電卓で効率良く計算することができます。

(1) カシオ製の場合

- ① @200の商品を100個、350個払い出したとき、それぞれの払出原価を計算する場合

- (イ) 200→定数を入力します。
(ロ) $\boxed{\times} \boxed{\times} \rightarrow \boxed{\times}$ を2回入力します。
(ハ) $100 \boxed{=} \rightarrow 20,000$ がディスプレイ上に表示されます。
(ニ) $350 \boxed{=} \rightarrow 70,000$ がディスプレイ上に表示されます。

メモリー機能又はグランドトータル機能を組み合わせることで、計算結果の合計を算出することができます。

- ② 今後2年間で各10,000の収入、割引率年2%のとき、割引現在価値を計算する場合

- (イ) 1.02→定数を入力します。
(ロ) $\boxed{\div} \boxed{\div} \rightarrow \boxed{\div}$ を2回入力します。
・メモリー機能を使用する場合
① $10,000 \boxed{M+} \rightarrow 9,803.9\cdots$ がメモリー機能に記憶されます。
② $\boxed{M+} \rightarrow 9,611.6\cdots$ がメモリー機能に記憶されます。
(10,000を2%で2回割引いた金額)
③ $\boxed{MR} \rightarrow$ ①と②の合計19,415.6…がディスプレイ上に表示されます。
・グランドトータル機能を使用する場合
① $10,000 \boxed{=} \rightarrow 9,803.9\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。
② $\boxed{=} \rightarrow 9,611.6\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。
(10,000を2%で2回割引いた金額)
③ $\boxed{GT} \rightarrow$ ①と②の合計19,415.6…がディスプレイ上に表示されます。

(2) シャープ製の場合

- ① @200の商品を100個、350個払い出したとき、それぞれの払出原価を計算する場合

- (イ) 200→定数を入力します。
(ロ) $\boxed{\times} \rightarrow \boxed{\times}$ を入力します。
(ハ) $100 \boxed{=} \rightarrow 20,000$ がディスプレイ上に表示されます。
(ニ) $350 \boxed{=} \rightarrow 70,000$ がディスプレイ上に表示されます。

メモリー機能又はグランドトータル機能を組み合わせることで、計算結果の合計を算出することができます。

- ② 今後2年間で各10,000の収入、割引率年2%のとき、割引現在価値を計算する場合

- (イ) メモリー機能を使用する場合

- ① $10,000 \boxed{\div} 1.02 \boxed{=}$ その後 $\boxed{M+} \rightarrow 9,803.9\cdots$ がディスプレイ上に表示され、メモリー機能に記憶されます。

- ② $\boxed{=}$ その後 $\boxed{M+} \rightarrow 9,611.6\cdots$ がディスプレイ上に表示され、メモリー機能に記憶されます。

(10,000を2%で2回割引いた金額)

- ③ $\boxed{MR} \rightarrow \text{①と②の合計} 19,415.6\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。

- (ロ) グランドトータル機能を使用する場合

- ① $10,000 \boxed{\div} 1.02 \boxed{=}$ $\rightarrow 9,803.9\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。

- ② $\boxed{=}$ $\rightarrow 9,611.6\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。

(10,000を2%で2回割引いた金額)

- ③ $\boxed{GT} \rightarrow \text{①と②の合計} 19,415.6\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。

第10章

純資産 I

① 純資産の部

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分され、さらに純資産の部は、株主資本（資産と負債の差額である純資産のうち、株主に帰属する部分）と株主資本以外の各項目に区分される。

貸借対照表

資産の部	負債の部	
	純資産の部	株主資本
		株主資本以外の各項目

② 株主資本

株主資本は、純資産のうち株主に帰属する部分である。この株主資本のうち資本金及び資本剰余金は、払込資本（株式の発行により株主から拠出された企業活動の元手となる部分）であり、利益剰余金は、留保利益（その元手を運用することにより企業内に蓄積された儲けの部分）である。

資本剰余金は、資本準備金及びその他資本剰余金に、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金に区分される。

株主資本	資 本 金	
	資 本 剰 余 金	資 本 準 備 金
		その他資本剰余金
	利 益 剰 余 金	利 益 準 備 金
		その他利益剰余金

③ 株主資本以外の各項目

株主資本以外の各項目は、評価・換算差額等（その他有価証券評価差額金等が該当する。）、株式引受権及び新株予約権に区分される。

④ 表 示

純資産の部の表示は、次のとおりである。

5

貸 借 対 照 表

XX年XX月XX日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
		：	
		純 資 産 の 部	
		I 株主資本	(78,500)
		1 資本金	50,000
		2 資本剰余金	(7,500)
		(1) 資本準備金	7,000
		(2) その他資本剰余金	500
		3 利益剰余金	(22,000)
		(1) 利益準備金	4,000
		(2) その他利益剰余金	(18,000)
		〇〇積立金	16,000
		繰越利益剰余金	2,000
		4 自己株式	△1,000
		II 評価・換算差額等	(900)
		1 その他有価証券評価差額金	600
		2 繰延ヘッジ損益	300
		III 株式引受権	(200)
		IV 新株予約権	(400)
		純 資 産 合 計	80,000

10

15

20

25

30

2 資本金・資本準備金

① 概 要

株式会社は、株式を発行して資金を調達し、それを元手に活動を行う。株式の発行によって資金調達を行った場合、発行時において資本金及び資本準備金として処理する。なお、資本金とは、会社の設立または株式の発行の際に株主となる者から、会社に対して払い込まれた金額をいう。また、資本準備金とは、会社法によって積立てられた資本性の準備金のことをいう。

② 会計処理

資本金として計上される金額は、会社法により、原則と特則（別段の定め）に分けて定められている。

(1) 原則

資本金の額は、発行した株式の払込金額の総額となる。

仕訳パターン

・原則

(現金預金) ××× (資本金) ×××

(2) 特 則

発行した株式の払込金額の2分の1が資本金の最低額となる。なお、払込金額から最低額となる額の範囲で企業が任意に資本金の額を決定できる。

また、払込金額のうち、資本金としなかった額は資本準備金とする。

仕訳パターン

・特則

(現金預金)	×××	(資本金)	×××
		-純資産-	
		(資本準備金)	×××
		-純資産-	

参 考

会社法とは、会社の設立、組織、運営及び管理について定めた法律をいう。

また、会社計算規則とは、会社法の規定により委任された会社の計算に関する事項等について、必要な事項を定めたものをいう。

設 例

次の取引につき、(1)原則の場合、(2)特則（会社法に規定する最低額）の場合におけるそれぞれの仕訳を答えなさい。

- ・大原株式会社は会社の設立にあたり、100株を1株当たり80,000円で発行し、全額の払込みを受けた。

5

解 答

期中仕訳

(1) 原則の場合

10

(現 金 預 金) 8,000,000 (資 本 金) 8,000,000※

※ 80,000円×100株=8,000,000円

(2) 特則（会社法に規定する最低額）の場合

(現 金 預 金) 8,000,000 (資 本 金) 4,000,000※

(資 本 準 備 金) 4,000,000

15

※ $80,000\text{円} \times 100\text{株} \times \frac{1}{2} = 4,000,000\text{円}$

③ 新株の発行等に係る費用

新株の発行等に係る費用（株式募集のための広告費、手数料等）を支払った場合には、原則としてその支出時に、「株式交付費」として処理する。

20

仕訳パターン

- ・新株の発行に係る費用を支払った場合

(株 式 交 付 費) × × × (現 金 預 金) × × ×
-費用-

設 例

25

以下の取引について、仕訳を答えなさい。

- ・当期において新株の発行に係る株式募集のための広告費1,000円及び金融機関の取扱手数料3,000円を現金預金にて支出した。

30

解 答

期中仕訳

(株 式 交 付 費) 4,000 (現 金 預 金) 4,000

3

利益剰余金(利益準備金・その他利益剰余金)

① 概 要

利益剰余金は、発生源泉が利益であるもので、毎年度に計上した利益が積み重なったものである。利益剰余金は利益準備金、その他利益剰余金（任意積立金、繰越利益剰余金）に区分される。なお、利益準備金とは、会社法によって積立てられた利益性の準備金のことをいう。また、その他利益剰余金とは、利益準備金以外の利益剰余金をいう。

② 剰余金の配当

剰余金の配当とは、株主に対して金銭等の会社財産を払戻すことであり、繰越利益剰余金（その他利益剰余金）、その他資本剰余金を配当原資として行われる。

なお、ここでは繰越利益剰余金（その他利益剰余金）を配当原資とした場合を確認する。

参 考 配当額の算定

剰余金の配当は、株主総会の決議によって一株当たりの配当額を決定し、株主の持株数に応じて行われる。

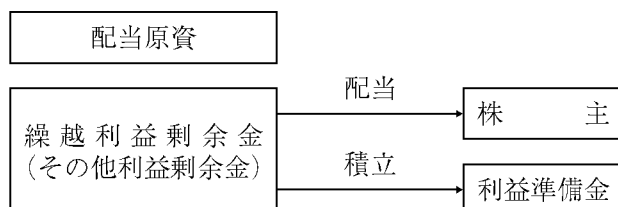
③ 会計処理

(1) 剰余金の配当

剰余金の配当の決議がされた時点で、「繰越利益剰余金」を減少させ、「未払配当金」を計上する。

(2) 準備金の積立

繰越利益剰余金（その他利益剰余金）を配当原資として剰余金の配当をする場合には、剰余金の配当額に10分の1を乗じた額を利益準備金として計上しなければならない。



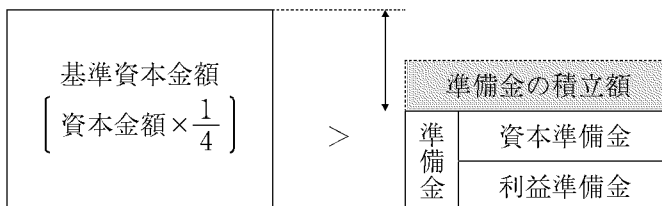
仕訳パターン

・ 剰余金の配当等

(繰越利益剰余金)	× × ×	(利益準備金)	× × ×
-純資産-		-純資産-	
		(未払配当金)	× × ×
		-負債-	

5

また、この場合における準備金の積立額は、基準資本金額（資本金の額に4分の1を乗じて得た額）までの積立てが要求されている。



10

具体的な積立額の計算は以下のとおりである。

- ① 資本金額 × $\frac{1}{4}$ - (資本準備金既積立額 + 利益準備金既積立額)
- ② 配当額 × $\frac{1}{10}$
- ③ ① ≤ ② いずれか小さい金額

15

注意点

準備金の額が基準資本金額以上の場合には、準備金の積立ては不要である。

20

25

30

設例 1

次の取引の仕訳を答えなさい。

＜資料 1＞ 当社のX2年 3 月末における貸借対照表の一部

貸 借 対 照 表 (単位：円)

資 本 金	15,000
資 本 準 備 金	3,500
利 益 準 備 金	100
繰越利益剰余金	4,200

＜資料 2＞ 剰余金の配当

1. 当社は、X2年 6 月に行われた株主総会において、下記のとおり繰越利益剰余金を配当原資とする配当の決議をした。なお、利益準備金の積立額は会社法に定める最低額とする。

配当金 1,250円、利益準備金 (各自計算) 円

2. 上記 1. の配当金を支払った。

解 答

期中仕訳

1. (繰越利益剰余金) 1,375 (利益準備金) 125※

(未払配当金) 1,250

$$\text{※① } \frac{\text{資本金}}{15,000\text{円}} \times \frac{1}{4} - \left(\frac{\text{資本準備金既積立額}}{3,500\text{円}} + \frac{\text{利益準備金既積立額}}{100\text{円}} \right) = 150\text{円}$$

$$\text{② } \frac{\text{配当額}}{1,250\text{円}} \times \frac{1}{10} = 125\text{円}$$

$$\text{③ } \text{①} > \text{②} \therefore 125\text{円}$$

2. (未払配当金) 1,250 (現金預金) 1,250

設例 2

次の取引の仕訳を答えなさい。

＜資料 1＞ 当社のX2年 3 月末における貸借対照表の一部

貸 借 対 照 表		(単位：円)
	資 本 金	15,000
	資 本 準 備 金	3,500
	利 益 準 備 金	200
	繰越利益剰余金	4,200

＜資料 2＞ 剰余金の配当

- ・ 当社は、X2年 6 月に行われた株主総会において、下記のとおり繰越利益剰余金を配当原資とする配当の決議をした。なお、利益準備金の積立額は会社法に定める最低額とする。

配当金 1,250円、利益準備金 (各自計算) 円

解 答

期中仕訳

(繰越利益剰余金) 1,300 (利益準備金) 50※
(未払配当金) 1,250

$$\text{※① } 15,000\text{円} \times \frac{1}{4} - \left(\frac{\text{資本準備金既積立額}}{3,500\text{円}} + \frac{\text{利益準備金既積立額}}{200\text{円}} \right) = 50\text{円}$$

$$\text{② } 1,250\text{円} \times \frac{\text{配当額}}{10} = 125\text{円}$$

$$\text{③ } \text{①} < \text{②} \therefore 50\text{円}$$

④ 任意積立金（剰余金の処分）

任意積立金とは、法の強制規定に基づかない利益留保額であり、株主総会の決議により設定される。利益準備金及び任意積立金は、ともに利益を原資とした積立金であるという点で同じであるが、前者が法の強制規定により設定されるものであるのに対し、後者は会社の自由意思により設定される点で相違する。

仕訳パターン

・ 任意積立金の積立
 (繰越利益剰余金) × × × (○ ○ 積立金)※ × × ×
－純資産－ －純資産－
 ※ 別途積立金、新築積立金等

貸借対照表			貸借対照表		
諸資産	諸負債	→	諸資産	諸負債	
	資本金			資本金	
	繰越利益剰余金			任意積立金	
					} 処分：資金の社内留保 } 配当：資金の社外流出

設例 1

次の各取引の仕訳を答えなさい。

<資料>

- 株主総会（X7年6月25日）において、剰余金の配当及びその他の処分が以下のように決議された。
 利益準備金：50円 配当金：500円 新築積立金：400円
- X8年10月2日に建物が完成し、代金を支払ったため、前期に計上していた新築積立金400円の取崩しが決議された。

解 答

期中仕訳

1. (繰越利益剰余金)	950	(利益準備金)	50
		(未払配当金)	500
		(新築積立金)	400
2. (新築積立金)	400	(繰越利益剰余金)	400

MEMO

設例 2

次の資料に基づき、貸借対照表を答えなさい。

(会計期間：X1年 4 月 1 日～X2年 3 月31日)

＜資料 1＞ 期首試算表

期 首 試 算 表 (単位：円)

資 本 金	5,000,000
資 本 準 備 金	1,150,000
利 益 準 備 金	90,000
繰越利益剰余金	2,410,000

＜資料 2＞ 期中取引等

1. X1年 6 月に行われた株主総会において、下記のとおり繰越利益剰余金を配当原資とする配当及びその他の処分が承認された。なお、利益準備金の積立額は会社法に定める最低額とする。

配当金：200,000円 別途積立金の積立：50,000円

2. X1年 9 月に株式100株を 1 株当たり 10,000円で発行し、全額の払込みを受けた。なお、資本金組入額は会社法に規定する最低額とする。

3. 当期純利益は800,000円であった。

解 答

貸 借 対 照 表 (単位：円)

資 本 金	5,500,000
資 本 準 備 金	1,650,000
利 益 準 備 金	100,000
別 途 積 立 金	50,000
繰越利益剰余金	2,950,000

解 説

1. 剰余金の配当等

(繰越利益剰余金)	260,000	(利益準備金)	10,000※
		(未払配当金)	200,000
		(別途積立金)	50,000

5

$$\text{※(1)} \quad \overset{\text{資本金}}{5,000,000\text{円}} \times \frac{1}{4} - \left(\overset{\text{資本準備金既積立額}}{1,150,000\text{円}} + \overset{\text{利益準備金既積立額}}{90,000\text{円}} \right) = 10,000\text{円}$$

$$\text{(2)} \quad \overset{\text{配当金}}{200,000\text{円}} \times \frac{1}{10} = 20,000\text{円}$$

$$\text{(3)} \quad \text{(1)} < \text{(2)} \quad \therefore 10,000\text{円}$$

2. 株式の発行

10

(現金預金)	1,000,000	(資本金)	500,000※
		(資本準備金)	500,000

$$\text{※} \quad 100\text{株} \times @10,000\text{円} \times \frac{1}{2} = 500,000\text{円}$$

3. 当期純利益

(損益)	800,000	(繰越利益剰余金)	800,000
------	---------	-----------	---------

15

20

25

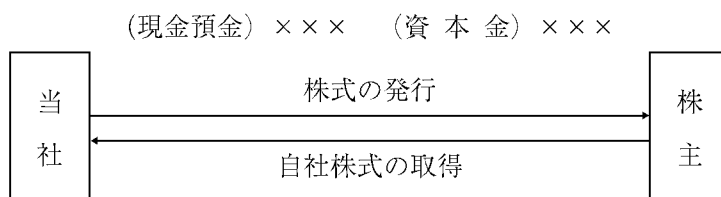
30

4

自己株式（取得）

① 概 要

自己株式とは、会社が株式を発行した後、自社が発行した株式を取得した場合の当該株式のことをいう。



② 会計処理

自己株式の取得は、会社所有者に対する会社財産の払戻し、つまり資本の払戻しの性格を有するため、株主資本の控除項目として取り扱う。

仕訳パターン

・ 取得時

(自 己 株 式) × × × (〇 〇 〇) × × ×
－純資産－

設例 1

次の取引の仕訳を答えなさい。

・ 自社の株式1,000,000円（50株、単価20,000円）を取得した。

解 答

期中仕訳

(自 己 株 式) 1,000,000 (現 金 預 金) 1,000,000

注 意 点

上記設例に基づく決算整理後残高試算表は以下のとおりとなる。

決算整理後残高試算表		(単位：円)
自 己 株 式	1,000,000	

③ 表 示

自己株式については、貸借対照表上、取得原価をもって純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示する。

B/S	
諸 資 産	諸 負 債
	資 本 金
	資本剰余金
	利益剰余金
	△自己株式

設例 2

・ 設例 1 を基に貸借対照表を答えなさい。

解 答

貸 借 対 照 表		(単位：円)
	資 本 金	× × ×
	資 本 準 備 金	× × ×
	利 益 準 備 金	× × ×
	繰越利益剰余金	× × ×
	自 己 株 式	△1,000,000

注意点

自己株式は、株主資本から一括して控除する形式で表示するため、金額の頭に「△」を付して表示する。

④ 自己株式の取得に関する付随費用

自己株式の取得に関する付随費用は、株主との間の資本取引ではないこと等に着目し、「支払手数料」として処理する。

仕訳パターン

・ 自己株式の取得に関する付随費用

(支 払 手 数 料) × × × (○ ○ ○) × × ×
-費用-

設 例

次の取引の仕訳を答えなさい。

・ 自己株式を購入し、購入代価500,000円と手数料15,000円を現金預金により支払った。

解 答

期中仕訳

(自 己 株 式)	500,000	(現 金 預 金)	515,000
(支 払 手 数 料)	15,000		

5

その他資本剰余金

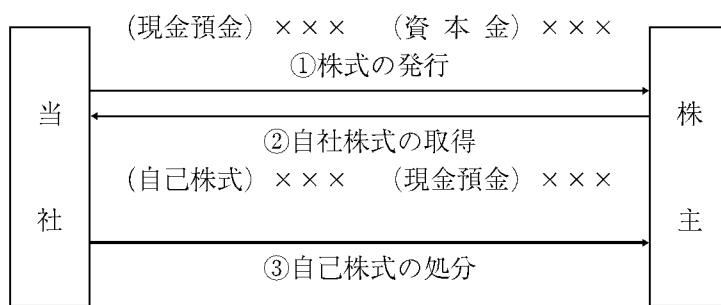
① 概 要

その他資本剰余金とは、資本準備金以外の資本剰余金をいう。

② 自己株式の処分

(1) 概 要

株式会社は、保有している自己株式について、取締役会等の決議に基づき、募集株式の発行等の手続により処分（現金等の対価をもって他者に譲渡）することができる。



(2) 会計処理

① 自己株式処分差益

自己株式処分差益とは、自己株式処分差額（自己株式の処分の対価から自己株式の帳簿価額を控除した額）が正の値の差額をいう。

自己株式処分差益は、「その他資本剰余金」に計上する。

仕訳パターン

・ 自己株式処分差益が生じる場合

(現 金 預 金)	処分対価 × × ×	(自 己 株 式)	帳簿価額 × × ×
		-純資産-	
		(その他資本剰余金)	貸借差額 × × ×
		-純資産-	

設例 1

次の取引の仕訳を答えなさい。

- ・保有する自己株式50株（帳簿価額1,000,000円）を1,250,000円で処分した。

解 答

期中仕訳

(現金 預 金)	1,250,000	(自 己 株 式)	1,000,000
		(その他資本剰余金)	貸借差額 250,000

② 自己株式処分差損

自己株式処分差損とは、自己株式処分差額が負の値の差額をいう。

自己株式処分差損は、「その他資本剰余金」から減額する。

仕訳パターン

- ・自己株式処分差損が生じる場合

(現金 預 金)	処分対価 × × ×	(自 己 株 式)	帳簿価額 × × ×
(その他資本剰余金)	貸借差額 × × ×	-純資産-	

設例 2

次の取引の仕訳を答えなさい。

- ・保有する自己株式50株（帳簿価額1,000,000円）を800,000円で処分した。

解 答

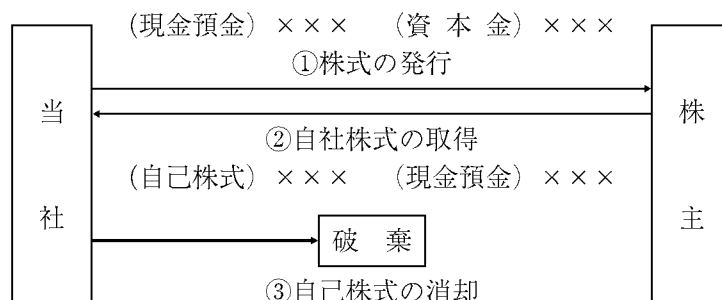
期中仕訳

(現金 預 金)	800,000	(自 己 株 式)	1,000,000
(その他資本剰余金)	貸借差額 200,000		

③ 自己株式の消却

(1) 概 要

株式会社は、保有している自己株式について、取締役会等の決議に基づき、自己株式を消却（破棄）することができる。



(2) 会計処理

自己株式を消却した場合には、消却手続が完了したときに、自己株式の帳簿価額を「その他資本剰余金」から減額する。

仕訳パターン

・ 自己株式の消却

(その他資本剰余金)	× × ×	(自 己 株 式)	帳簿価額 × × ×
－純資産－		－純資産－	

設 例

次の取引の仕訳を答えなさい。

・ 保有する自己株式50株（帳簿価額1,000,000円）すべての消却を行った。

解 答

期中仕訳

(その他資本剰余金)	1,000,000	(自 己 株 式)	1,000,000
------------	-----------	-----------	-----------

④ 会計期末にその他資本剰余金が負の値となる場合

自己株式処分差損は、その他資本剰余金から減額するが、その他資本剰余金の残高が負の値となった場合、期末において、「その他資本剰余金」を零とし、当該負の値を「繰越利益剰余金（その他利益剰余金）」から減額する。

仕訳パターン

- ・会計期末にその他資本剰余金が負の値となった場合

(繰越利益剰余金)
－純資産－

× × ×

(その他資本剰余金)
-純資産-

× × ×

設 例

次の資料により、仕訳を答えなさい。

＜資料＞ 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位：円)

その他資本剰余金

200

繰越利益剰余金

1,000

解 答

決算整理仕訳

(繰越利益剰余金)

200

(その他資本剰余金)

200

⑤ 自己株式の処分及び消却に関する付随費用

(1) 処 分

自己株式の処分に係る付随費用は「株式交付費」として処理する。

株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。

仕訳パターン

- ・ 自己株式の処分に関する付随費用

(株 式 交 付 費) × × × (○ ○ ○) × × ×
-費用-

設例 1

次の取引の仕訳を答えなさい。

- ・ 自己株式の処分に係る手数料3,000円を支出した。

解 答

期中取引

(株 式 交 付 費) 3,000 (現 金 預 金) 3,000

(2) 消 却

自己株式の消却に関する付随費用は、株主との間の資本取引ではないこと等に着目し、「支払手数料」として処理する。

仕訳パターン

・ 自己株式の消却に関する付随費用
(支 払 手 数 料) × × × (○ ○ ○) × × ×
 -費用-

設例 2

次の取引の仕訳を答えなさい。
・ 自己株式500,000円を消却した。なお、消却に要した手数料10,000円は現金預金により支払った。

解 答

期中取引

(その他資本剰余金)	500,000	(自 己 株 式)	500,000
(支 払 手 数 料)	10,000	(現 金 預 金)	10,000

注意点

自己株式の付随費用をまとめると以下ようになる。

	取得に係る費用	処分に係る費用	消却に係る費用
勘定科目	支払手数料	株式交付費	支払手数料

MEMO

⑥ 新株と自己株式の同時交付

(1) 会計処理

新株の発行と自己株式の処分を同時に行った場合には、会社法の規定に基づき、自己株式処分差益が生じる場合には「その他資本剰余金」として処理するが、自己株式処分差損が生じる場合には、払込資本から控除する。

仕訳パターン

・ 新株と自己株式の同時交付

① 自己株式処分差益が生じる場合

(現金預金)	払込金額 × × ×	(資本金)	× × ×
		-純資産-	
		(自己株式)	帳簿価額 × × ×
		-純資産-	
		(その他資本剰余金)	× × ×
		-純資産-	

② 自己株式処分差損が生じる場合

(現金預金)	払込金額 × × ×	(資本金)	× × ×
		-純資産-	
		(自己株式)	帳簿価額 × × ×
		-純資産-	

(2) 算定方法

① 自己株式処分差益又は処分差損の算定

$$\begin{aligned} \text{自己株式処分差益又は処分差損} &= \text{払込金額} \times \text{自己株式交付割合(注)} \\ &\quad - \text{自己株式の帳簿価額} \\ &\quad (\text{プラスの場合は処分差益、マイナスの場合は処分差損}) \\ \text{(注) 自己株式交付割合} &= \frac{\text{自己株式交付数}}{\text{新株発行数} + \text{自己株式交付数}} \end{aligned}$$

② 増加すべき払込資本の算定

・ 自己株式処分差益が生じる場合

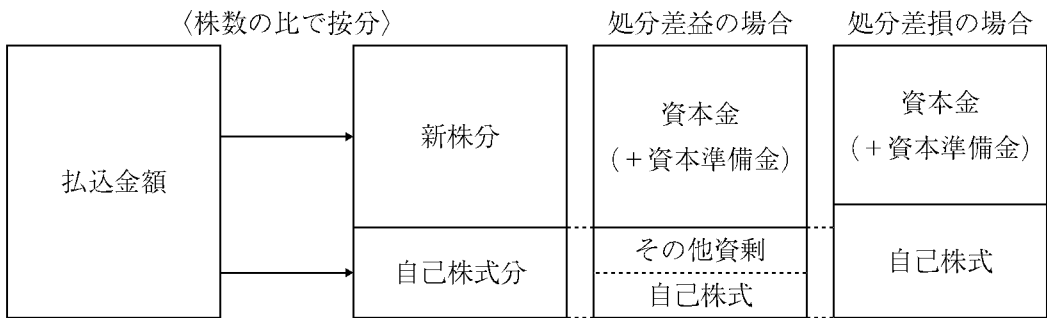
$$\text{増加すべき払込資本} = \text{払込金額} \times \text{新株発行割合(注)}$$

・ 自己株式処分差損が生じる場合

$$\text{増加すべき払込資本} = \text{払込金額} \times \text{新株発行割合(注)} - \text{自己株式処分差損}$$

$$\text{(注) 新株発行割合} = \frac{\text{新株発行数}}{\text{新株発行数} + \text{自己株式交付数}}$$

なお、増加すべき払込資本については、通常の新株発行における取り扱いと同じである。



設例 1

以下の資料に基づき、自己株式の処分と新株式の発行を同時に行った際の仕訳を答えなさい。

＜資料＞

- 募集株式の数 200株
180株は新株式の発行を行い、20株は自己株式の処分を行う。
- 払込金額：100,000円
- 処分する自己株式の帳簿価額は9,500円である。

解 答

期中取引

(現金預金)	100,000	(資本金)	90,000※ 3
		(自己株式)	9,500※ 1
		(その他資本剰余金)	500※ 2

※ 1 自己株式の帳簿価額

※ 2 (1) $100,000円 \times \frac{20株}{200株} = 10,000円$

(2) $10,000円 - \frac{\text{上記(1)} \text{ 自己株式の帳簿価額}}{9,500円} = 500円$ (自己株式処分差益)

※ 3 $100,000円 \times \frac{180株}{200株} = 90,000円$

設例 2

以下の資料に基づき、自己株式の処分と新株式の発行を同時に行った際の仕訳を答えなさい。

<資料>

1. 募集株式の数 200株

180株は新株式の発行を行い、20株は自己株式の処分を行う。

2. 払込金額：100,000円

3. 処分する自己株式の帳簿価額は11,000円である。

解 答

期中取引

(現金預金)	100,000	(資本金)	89,000※2
		(自己株式)	11,000※1

※1 自己株式の帳簿価額

※2(1) $100,000円 \times \frac{20株}{200株} = 10,000円$

(2) $\overset{\text{自己株式の帳簿価額}}{11,000円} - \overset{\text{上記(1)}}{10,000円} = 1,000円$ (自己株式処分差損)

(3) $100,000円 \times \frac{180株}{200株} - \overset{\text{上記(2)}}{1,000円} = 89,000円$

自己株式処分差損が発生するため、払込資本から控除される。

⑦ 剰余金の配当

剰余金の配当は、繰越利益剰余金のみならず、その他資本剰余金も配当原資として行われる。その他資本剰余金を配当原資として剰余金の配当をした場合には、「資本準備金」を計上しなければならない。

なお、積立額の算定は繰越利益剰余金を配当原資として剰余金の配当を行った場合と同様である。

5

仕訳パターン

・ その他資本剰余金からの配当

(その他資本剰余金)	× × ×	(資本準備金)	× × ×
－純資産－		－純資産－	
		(未払配当金)	× × ×
		－負債－	

10

設 例

次の取引の仕訳を答えなさい。

<資料1> 当社のX2年3月末における貸借対照表の一部

15

貸 借 対 照 表		(単位：円)
	資 本 金	15,000
	資 本 準 備 金	3,500
	その他資本剰余金	4,200
	利 益 準 備 金	100

20

<資料2> 剰余金の配当

1. 当社は、X2年6月に行われた株主総会において、下記のとおりその他資本剰余金を配当原資とし、配当を決議した。なお、準備金の積立額は会社法に定める最低額とする。

株主配当金 1,250円、資本準備金 (各自計算) 円

2. 上記1.の配当金を支払った。

25

解 答

期中取引

1. (その他資本剰余金) 1,375 (資本準備金) 125※
(未払配当金) 1,250

$$\text{※① } 15,000\text{円} \times \frac{1}{4} - \left(3,500\text{円} + 100\text{円} \right) = 150\text{円}$$

30

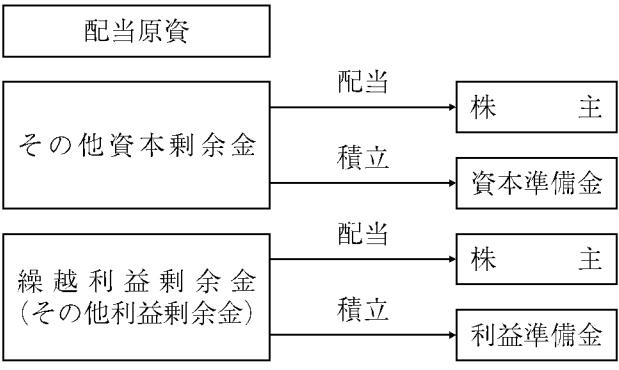
$$\text{② } 1,250\text{円} \times \frac{1}{10} = 125\text{円}$$

$$\text{③ } \text{①} > \text{②} \therefore 125\text{円}$$

2. (未払配当金) 1,250 (現金預金) 1,250

⑧ 繰越利益剰余金とその他資本剰余金を同時に配当原資とした場合

繰越利益剰余金とその他資本剰余金を原資として、剰余金の配当をした場合には、「その他資本剰余金」又は「繰越利益剰余金（その他利益剰余金）」の配当原資に応じて「資本準備金」又は「利益準備金」（以下「準備金」と総称する。）を計上しなければならない。



仕訳パターン

・ 繰越利益剰余金とその他資本剰余金からの配当

(その他資本剰余金)	× × ×	(資本準備金)	× × ×
－純資産－		－純資産－	
(繰越利益剰余金)	× × ×	(利益準備金)	× × ×
－純資産－		－純資産－	
		(未払配当金)	× × ×
		－負債－	

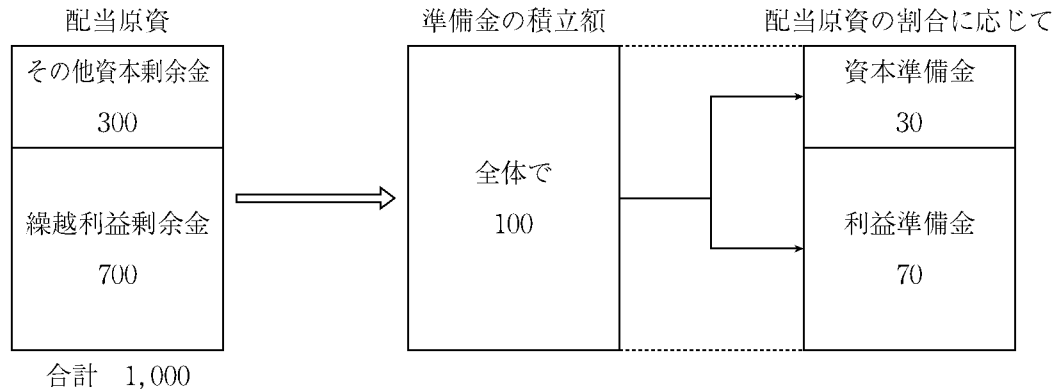
(1) 準備金の積立額の算定

準備金の積立額は次の算式によって計算される。

- ① $\text{資本金額} \times \frac{1}{4} - (\text{資本準備金既積立額} + \text{利益準備金既積立額})$
- ② $\text{配当額} \times \frac{1}{10}$
- ③ ① ≤ ② いずれか小さい金額

(2) 資本準備金及び利益準備金の積立額の算定

準備金の額が基準資本金額（資本金額× $\frac{1}{4}$ ）未満の場合で、その他資本剰余金とその他利益剰余金を同時に配当原資とした場合には、「資本準備金」は「その他資本剰余金」からの配当原資に限り増加させ、「利益準備金」は「その他利益剰余金」からの配当原資に限り増加させる。



(イ) 資本準備金の積立額

(1)③の金額×資本剰余金配当割合 $\left[\frac{\text{その他資本剰余金からの配当額}}{\text{配当額}} \right]$

(ロ) 利益準備金の積立額

(1)③の金額×利益剰余金配当割合 $\left[\frac{\text{繰越利益剰余金からの配当額}}{\text{配当額}} \right]$

設 例

次の取引の仕訳を答えなさい。

＜資料 1＞ 当社のX1年 3月31日における貸借対照表の一部

貸 借 対 照 表		(単位：円)
資 本 金	10,000	
資 本 準 備 金	1,600	
その他資本剰余金	3,000	
利 益 準 備 金	830	
繰越利益剰余金	2,000	

＜資料 2＞ 剰余金の配当

当社は、X1年 6月に行われた株主総会において、その他資本剰余金600円と繰越利益剰余金800円を財源とし、配当金1,400円を支払うことを決議した。なお、準備金の積立額は会社法に定める最低額とする。

解 答

期中取引

(その他資本剰余金)	630※ 3	(資 本 準 備 金)	30※ 1
(繰越利益剰余金)	840※ 4	(利 益 準 備 金)	40※ 2
		(未 払 配 当 金)	1,400

$$\text{※ 1} \quad 70\text{円} \times \frac{\text{（注）} \quad \text{その他資利からの配当額} \quad 600\text{円}}{\text{その他資利からの配当額} \quad 600\text{円} + \text{繰越利剩からの配当額} \quad 800\text{円}} = 30\text{円}$$

（注） 準備金の積立額

$$(1) \quad 10,000\text{円} \times \frac{\text{資本金}}{4} - \left(\frac{\text{資本準備金既積立額}}{1,600\text{円}} + \frac{\text{利益準備金既積立額}}{830\text{円}} \right) = 70\text{円}$$

$$(2) \quad 1,400\text{円} \times \frac{\text{配当額}}{10} = 140\text{円}$$

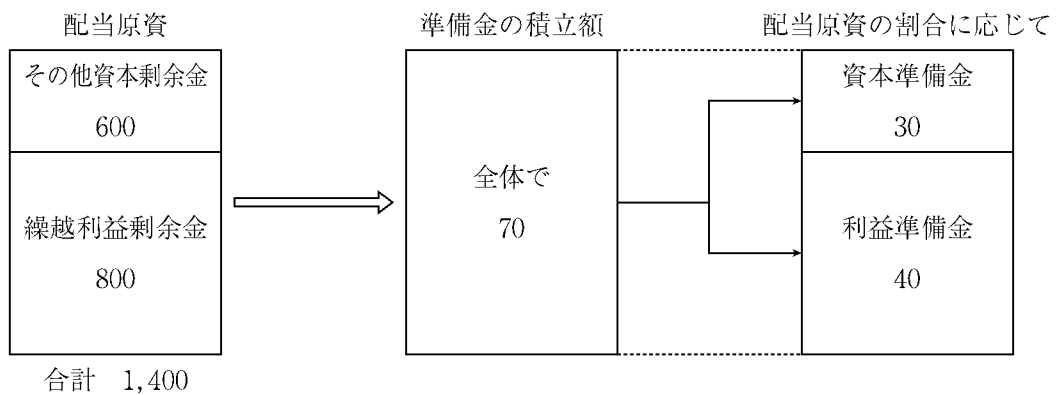
$$(3) \quad (1) < (2) \quad \therefore 70\text{円}$$

$$\text{※ 2} \quad \frac{\text{上記※ 1（注）} \quad 70\text{円}}{70\text{円}} \times \frac{\text{繰越利剩からの配当額} \quad 800\text{円}}{\text{その他資利からの配当額} \quad 600\text{円} + \text{繰越利剩からの配当額} \quad 800\text{円}} = 40\text{円}$$

$$\text{※ 3} \quad 600\text{円} + \frac{\text{資準要積立額}}{30\text{円}} = 630\text{円}$$

$$\text{※ 4} \quad 800\text{円} + \frac{\text{利準要積立額}}{40\text{円}} = 840\text{円}$$

解 説

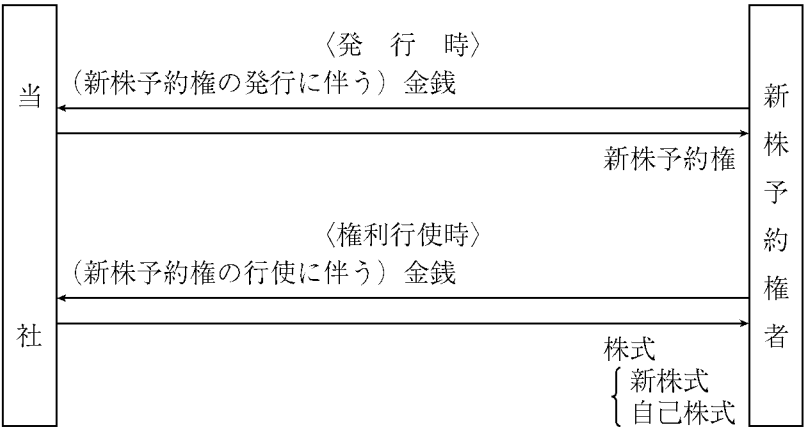


本問の場合、準備金の積立額が70円であるため、70円を配当原資の割合に応じて按分する。

6 新株予約権

① 概 要

新株予約権とは、新株予約権者が当社に対して権利を行使したときに、当社が新株予約権者に対して新株の発行、又は当社の有する自己株式を交付する義務を負うものをいう。



② 会計処理

新株予約権の会計処理は次のとおりである。

(1) 発行時

発行に伴う払込金額を、「新株予約権」として計上する。

仕訳パターン

・新株予約権の発行時

(現金預金) ××× (新株予約権) ×××

設例 1

次の資料に基づき、新株予約権の発行時の仕訳及び決算整理後残高試算表を答えなさい。(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

期 首 試 算 表		(単位：円)
	資 本 金	10,000,000
	資 本 準 備 金	10,000,000

X1年4月1日に以下の条件で新株予約権を発行した。

1. 発行する新株予約権の総数 400個
2. 発行に伴う払込金額の総額 200,000円（新株予約権1個当たり500円）

解答

期中取引

(現金預金)	200,000	(新株予約権)	200,000
--------	---------	---------	---------

決算整理後残高試算表		(単位：円)
資 本 金		10,000,000
資 本 準 備 金		10,000,000
新 株 予 約 権		200,000

(2) 権利行使時

① 新株を発行する場合

新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の権利行使に伴う払込金額を、「資本金」等として処理する。なお、新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の権利行使に伴う払込金額の合計額の2分の1が資本金組入額の最低額となる。

仕訳パターン

・ 権利行使時（新株を発行する場合）

(現金預金)	×××	(資本金)	×××
(新株予約権)	×××		
－純資産－			

設例2

次の資料に基づき、新株予約権の権利行使時の仕訳及び決算整理後残高試算表を答えなさい。（会計期間：X2年4月1日～X3年3月31日）

期首試算表		(単位：円)
	資本金	10,000,000
	資本準備金	10,000,000
	新株予約権	200,000

設例1の新株予約権400個（1個当たり500円）のうち180個について、権利行使された。

株式発行に関する内容

1. 新株の発行数 18,000株（1個当たり100株）
2. 1株当たりの払込金額 50円
3. 資本金組入額は会社法に規定する最低額とする。

解 答

期中取引

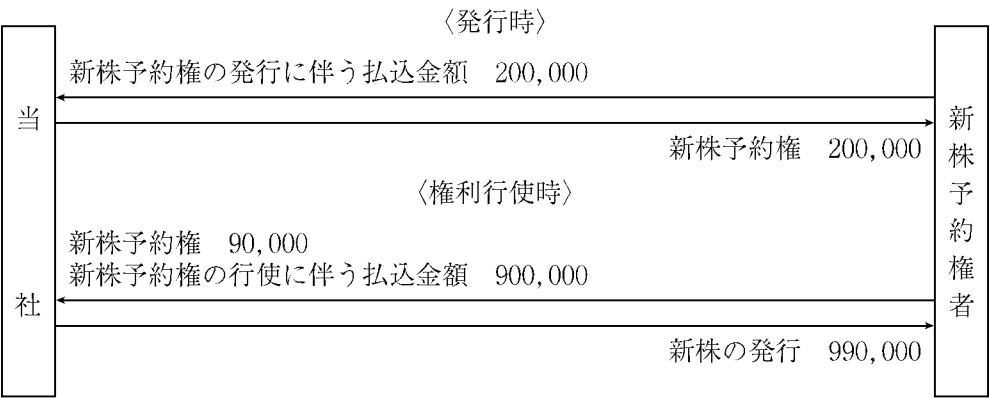
(現 金 預 金)	900,000※ 1	(資 本 金)	495,000※ 3
(新 株 予 約 権)	90,000※ 2	(資 本 準 備 金)	495,000※ 3
※ 1	^{新株発行に伴う払込金額} 50円×18,000株 = 900,000円		
※ 2	^{新株予約権} 500円×180個 = 90,000円		
※ 3	$(900,000円 + 90,000円) \times \frac{1}{2} = 495,000円$		

5

決算整理後残高試算表		(単位：円)
	資 本 金	10,495,000
	資 本 準 備 金	10,495,000
	新 株 予 約 権	110,000

10

解 説



15

20

25

30

② 自己株式を処分する場合

新株予約権の権利行使に伴い自己株式を処分する場合の会計処理は、通常の自己株式の処分と同様に取扱い、自己株式処分差額を「その他資本剰余金」として計上する。自己株式の処分の対価は、新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の権利行使に伴う払込金額との合計額とする。

仕訳パターン

・ 権利行使時（自己株式を処分する場合）

(イ) 自己株式処分差益が生じる場合

(現金預金)	×××	(自己株式)	帳簿価額 ×××
		-純資産-	

(新株予約権)	×××	(その他資本剰余金)	貸借差額 ×××
		-純資産-	

(ロ) 自己株式処分差損が生じる場合

(現金預金)	×××	(自己株式)	帳簿価額 ×××
		-純資産-	

(新株予約権)	×××		
		-純資産-	

(その他資本剰余金)	貸借差額 ×××		
		-純資産-	

設例 3

次の資料に基づき、新株予約権の権利行使時の仕訳及び決算整理後残高試算表を答えなさい。(会計期間：X3年4月1日～X4年3月31日)

期 首 試 算 表		(単位：円)	
自 己 株 式	686,000	資 本 金	10,495,000
		資 本 準 備 金	10,495,000
		新 株 予 約 権	110,000

設例1の新株予約権400個（1個当たり500円）のうち140個について、権利行使された。

自己株式の処分に関する内容

1. 処分する自己株式の数 14,000株（1個当たり100株）
2. 1株当たりの払込金額 50円
3. 保有している自己株式の数 14,000株

解 答

期中取引

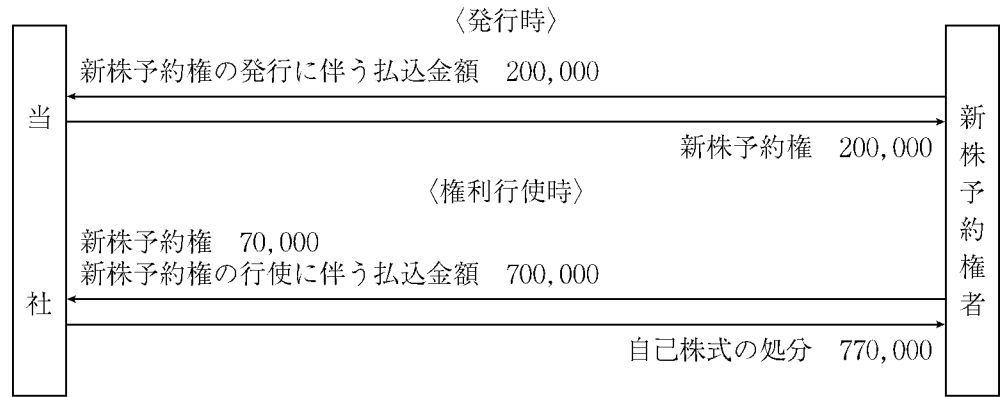
(現金預金)	700,000※1	(自己株式)	686,000※3
(新株予約権)	70,000※2	(その他資本剰余金)	貸借差額 84,000
※1	自己株式処分に伴う払込金額 $50円 \times 14,000株 = 700,000円$		
※2	新株予約権 $500円 \times 140個 = 70,000円$		
※3	自己株式の帳簿価額		

5

決算整理後残高試算表		(単位：円)
資本金	10,495,000	
資本準備金	10,495,000	
その他資本剰余金	84,000	
新株予約権	40,000	

10

解 説



15

20

25

30

(3) 失効時

権利行使期間が満了し、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を「新株予約権戻入益」として計上する。

仕訳パターン

・ 失効時

(新株予約権)	×××	(新株予約権戻入益)	×××
－純資産－		－収益－	

設例 4

次の資料に基づき、新株予約権の権利行使期間満了時の仕訳を答えなさい。

(会計期間：X4年4月1日～X5年3月31日)

期 首 試 算 表			(単位：円)
	資 本 金		10,495,000
	資 本 準 備 金		10,495,000
	その他資本剰余金		84,000
	新 株 予 約 権		40,000

・ 設例 1 の新株予約権のうち80個（1個当たり500円）について、権利行使されないまま、行使期間満了日をむかえた。

解 答

期中取引

(新株予約権)	40,000	(新株予約権戻入益)	40,000
---------	--------	------------	--------

MEMO

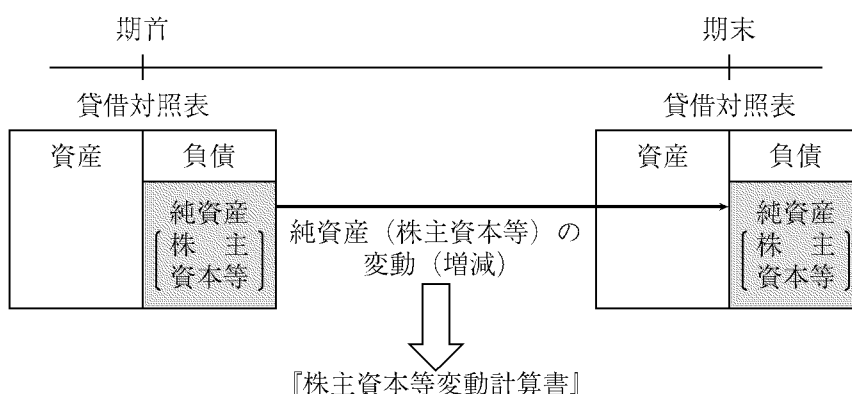
7

株主資本等変動計算書

① 概 要

会社法において、株式会社は、株主総会等の決議により、剰余金の配当をいつでも決定でき、また、株主資本をいつでも変動させることができるとされたため、貸借対照表及び損益計算書だけでは、資本金、準備金及び剰余金等の数値の連続性を把握することが困難となる。

そこで、会社法では、すべての株式会社は貸借対照表及び損益計算書に加え、株主資本等変動計算書を作成しなければならないこととしている。



② 株主資本項目の記載方法

貸借対照表の純資産の部における株主資本の各項目は、当期首残高、当期変動額及び当期末残高に区分する。当期変動額については、変動事由ごとにその金額を表示する。

③ ひな型

株主資本等変動計算書のひな型は次のとおりである。

	株主資本						評価・換算差額等			株式 引受権	株 新 予約権	純資産 合 計
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		その他 有価証 券評価 差額金	繰 上 ヘッジ 損 益	評価・ 換 算 差額等 合 計				
	資 本		本 資 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金				利 益 剰 余 金 計			
	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金										
資本金	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	△xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	
当期首残高												
当期変動額												
新株の発行	xxx	xxx	xxx				xxx	xxx			xxx	
剰余金の配当				xxx	xxx	△xxx	△xxx	△xxx			△xxx	
当期純利益						xxx	xxx	xxx			xxx	
自己株式の処分							xxx	xxx			xxx	
× × × × × ×												
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)												
当期変動額合計	xxx	xxx	—	xxx	xxx	—	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	
当期末残高	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	△xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	

5

10

15

20

25

30

設 例

次の資料に基づき、株主資本等変動計算書（一部）を作成しなさい。

<資料1> 前期末貸借対照表（純資産の部）

貸 借 対 照 表 (単位：円)

資 本 金	10,000
資 本 準 備 金	1,000
その他資本剰余金	100
利 益 準 備 金	500
別 途 積 立 金	500
繰越利益剰余金	4,500

<資料2> 当社の当期中の純資産の変動に関する仕訳

1. 新株の発行

(現 金 預 金)	2,000	(資 本 金)	1,000
		(資 本 準 備 金)	1,000

2. 剰余金の配当

(繰越利益剰余金)	1,100	(利 益 準 備 金)	100
		(未 払 配 当 金)	1,000

3. 自己株式の取得

(自 己 株 式)	400	(現 金 預 金)	400
-----------	-----	-----------	-----

4. 自己株式の処分

(現 金 預 金)	120	(自 己 株 式)	100
		(その他資本剰余金)	20

5. 当期純利益

(損 益)	2,000	(繰越利益剰余金)	2,000
-------	-------	-----------	-------

解 答

<株主資本等変動計算書（一部）>

（単位：円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
						別 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	10,000	1,000	100	1,100	500	500	4,500	5,500	0	16,600
当期変動額										
新株の発行	① 1,000	① 1,000		1,000						2,000
剰余金の配当					② 100		②△1,100	△1,000		△1,000
当期純利益							⑤ 2,000	2,000		2,000
自己株式の取得									③ △400	△400
自己株式の処分			④ 20	20					④ 100	120
当期変動額合計	1,000	1,000	20	1,020	100	-	900	1,000	△300	2,720
当期末残高	11,000	2,000	120	2,120	600	500	5,400	6,500	△300	19,320

解 説

1. 新株の発行

（現金預金） 2,000 （資本金） 1,000①
（資本準備金） 1,000①

2. 剰余金の配当

（繰越利益剰余金） 1,100② （利益準備金） 100②
（未払配当金） 1,000

3. 自己株式の取得

（自己株式） 400③ （現金預金） 400

4. 自己株式の処分

（現金預金） 120 （自己株式） 100④
（その他資本剰余金） 20④

5. 当期純利益

（損益） 2,000 （繰越利益剰余金） 2,000⑤

④ 株主資本以外の項目の記載方法

貸借対照表の純資産の部における株主資本以外の項目の記載に当たっては、当期首残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、当期変動額は原則として純額で表示する。

設 例

次の資料に基づき、株主資本等変動計算書（一部）を作成しなさい。

- ・当社は、D社株式（取得価額：3,000円）を前期に取得し、その他有価証券として保有している。このD社株式の前期末時価は4,500円であり、当期末時価は5,300円である。なお、法定実効税率は35%とする。

解 答

<株主資本等変動計算書（一部）>

（単位：円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	975	975	×××
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	520	×××
当期変動額合計	520	520	×××
当期末残高	1,495	1,495	×××

解 説

1. 前期末

（投資有価証券） 1,500※1 （繰延税金負債） 525※2
（その他有価証券） 貸借差額
（評価差額金） 975

※1 4,500円－3,000円＝1,500円

※2 1,500円×35%＝525円

2. 当期末

（投資有価証券） 2,300※1 （繰延税金負債） 805※2
（その他有価証券） 貸借差額
（評価差額金） 1,495

※1 5,300円－3,000円＝2,300円

※2 2,300円×35%＝805円

注意点

当期変動額については、当期末残高と当期首残高の差額で算定する。

第12章

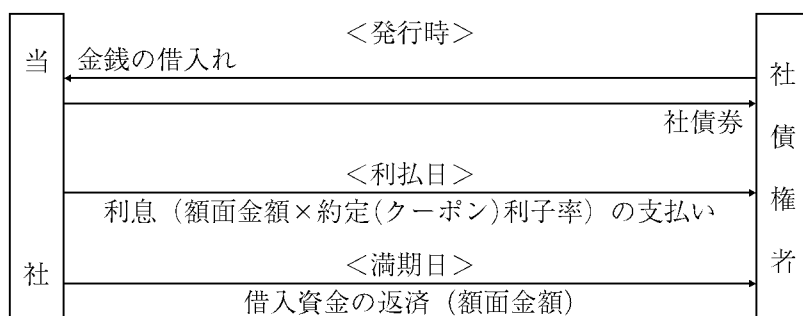
社 債 I

1 社 債

① 概 要

社債とは、株式会社が長期の経営資金を調達するために発行する債券をいう。社債を発行することによって投資者から資金の借入れを行うことができる。

社債は、株式会社が行った投資者からの金銭の借入れであるため、発行した会社は、利払日には利息を支払い、満期日には資金の返済を行うことになる。社債の発行により調達した資金を返済することを償還という。



② 会計処理

(1) 発行時

社債を発行した場合には、発行による収入額をもって「社債」に計上する。
また、社債の発行に伴う諸費用が生じた場合には、「社債発行費」として処理する。

(2) 利払日

利払日が到来した場合には、社債に対する利息を支払うこととなる。この場合には、支払った利息の金額を「社債利息」として処理する。

(3) 満期日

社債の満期日が到来した場合には、社債の額面金額で償還（借入資金の返済）を行う。満期日において償還することを満期償還という。

仕訳パターン

・発行時

① 社債の発行

(現金預金) × × × (社 債) × × ×

② 社債発行費の支払い

(社 債 発 行 費) × × × (現金預金) × × ×

・利払日

(社 債 利 息) × × × (現金預金) × × ×

・満期日

(社 債) × × × (現金預金) × × ×

設 例

次の資料により、1.発行時、2.利払日、3.満期日の仕訳を答えなさい。

(決算日：年1回3月31日)

<資料>

・発行日 X1年4月1日 ・額面金額 1,000,000円 (10,000口)

・満期日 X6年3月31日 ・発行価額 1,000,000円 (10,000口)

・約定利子率 年3% ・利払日 9月及び3月末日

・社債の発行に伴う諸費用 10,000円

解 答

期中仕訳

1. 発行時 (X1年4月1日)

(現金預金) 1,000,000 (社 債) 1,000,000※

(社 債 発 行 費) 10,000 (現金預金) 10,000

※ 発行による収入額

2. 利払日 (毎年9月及び3月末日)

(社 債 利 息) 15,000※ (現金預金) 15,000

※ $1,000,000 \text{円} \times 3\% \times \frac{6 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 15,000 \text{円}$

3. 満期日 (X6年3月31日)

(社 債) 1,000,000※ (現金預金) 1,000,000

※ 額面金額

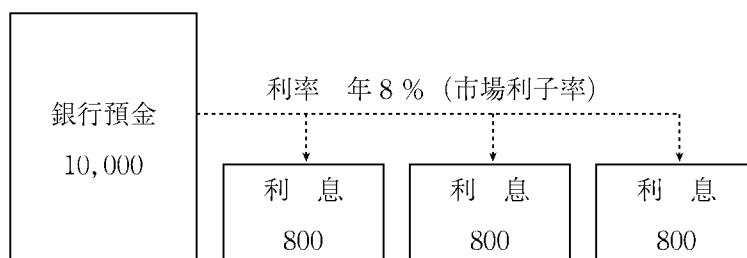
注 意 点

利払日が年2回の場合には、月割計算を行う。

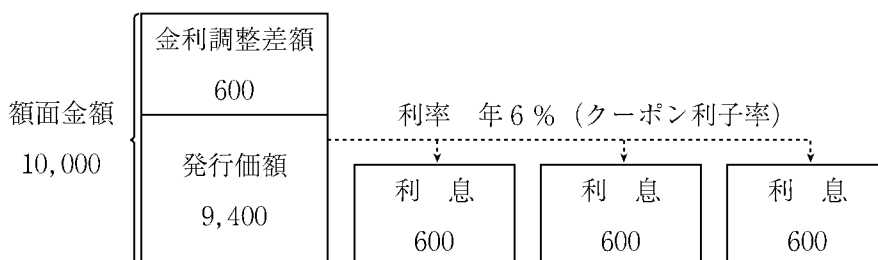
2 償却原価法（定額法）

① 割引発行

社債を発行するとき、額面金額よりも低い価額で発行する場合がある。このような発行形態を割引発行という。割引発行は、社債の約定利子率が市場利子率よりも低いときに、応募条件を良くするために行われる。



銀行預金で 3 年間運用した場合の市場利息… $800 + 800 + 800 =$ 合計 2,400



社債で 3 年間運用した場合のクーポン利息… $600 + 600 + 600 =$ 合計 1,800

市場利息 (2,400) - クーポン利息 (1,800) = 調整が必要な金額 (600)

② 打歩発行

社債を発行するとき、額面金額よりも高い価額で発行する形態を打歩発行という。

③ 償却原価法

社債の額面金額と発行価額が異なる場合には、当該差額は一般的には金利の調整（金利調整差額）と認められるため、償却原価法に基づいて算定された価額（償却原価）をもって貸借対照表価額とする。

償却原価法とは、社債の金利調整差額を償還日に至るまで、每期一定の方法で帳簿価額に加減する方法である。償却原価法には、利息法と定額法の2つの方法がある。

5

10

15

20

25

30

④ 定額法（簡便法）

定額法とは、債券の金利調整差額を発行日から償還日までの期間で除して各期の損益に配分する方法をいい、当該配分額を帳簿価額に加減算する。

なお、定額法においては、利払日には約定利息の支払いのみが行われ、決算において償却原価法の処理を行う。

仕訳パターン

・償却原価法（決算時）

(1) 割引発行

(社 債 利 息) × × × (社 債) × × ×
-費用- -負債-

(2) 打歩発行

(社 債) × × × (社 債 利 息) × × ×
-負債- -費用-

設例 1

次の資料により、発行時と利払日の仕訳及び決算整理前残高試算表を答えなさい。(会計期間：X1年4/1～X2年3/31)

<資料>

- ・発行日 X1年4月1日 ・額面金額 1,000,000円
- ・発行価額 950,000円 ・満期日 X6年3月31日
- ・約定利子率 年3% ・利払日 年1回3月31日

解 答

期中仕訳

発行時（X1年4月1日）

(現 金 預 金) 950,000 (社 債) 950,000※

※ 発行による収入額

利払日（X2年3月31日）

(社 債 利 息) 30,000※ (現 金 預 金) 30,000

※ $1,000,000円 \times 3\% = 30,000円$

決算整理前残高試算表 (単位：円)

社 債 利 息	30,000	社 債	950,000
---------	--------	-----	---------

設例 2

次の資料を基に、決算整理仕訳及び決算整理後残高試算表を作成しなさい。

(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

＜資料 1＞ 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表				(単位：円)
社 債 利 息	30,000	社 債	950,000	

＜資料 2＞ 決算整理事項

- ・ 発 行 日 X1年4月1日
- ・ 額 面 金 額 1,000,000円
- ・ 発 行 価 額 950,000円
- ・ 満 期 日 X6年3月31日
- ・ 約定利率 年3%
- ・ 利 払 日 年1回3月31日

なお、償却原価法については、定額法を適用すること。

解 答

決算整理仕訳

(社 債 利 息) 10,000※ (社 債) 10,000

※ $(1,000,000\text{円} - 950,000\text{円}) \times \frac{12\text{ヶ月}}{60\text{ヶ月}} = 10,000\text{円}$

決算整理後残高試算表				(単位：円)
社 債 利 息	40,000	社 債	960,000	

解 説

上記設例を前提にした場合、満期日までの流れは以下のとおりとなる。

X1	X2	X3	X4	X5	X6
4/1	3/31	3/31	3/31	3/31	3/31

					利息10,000	
金利調整差額					利息10,000	990,000
50,000				利息10,000	980,000	
			利息10,000	970,000		
		利息10,000	960,000			
発行価額	950,000					
950,000						

設例 3

次の資料に基づき、決算整理仕訳を答えなさい。

(会計期間：X1年4/1～X2年3/31)

<資料>

- ・発行日 X1年4月1日 ・額面金額 1,000,000円
 - ・発行価額 1,050,000円 ・満期日 X6年3月31日
- なお、償却原価法については、定額法を適用すること。

解 答

(社 債) 10,000 (社 債 利 息) 10,000※
※ $(1,050,000\text{円} - 1,000,000\text{円}) \times \frac{12\text{ヶ月}}{60\text{ヶ月}} = 10,000\text{円}$

解 説

打歩発行の場合には、金利調整差額の配分額を社債の帳簿価額から減額する。

3

償却原価法（利息法）

① 利息法（原則法）

利息法は、社債の帳簿価額に実効利子率を乗じて社債利息を計算する。その後、社債利息から約定利息を差引いた残額（金利調整差額の配分額）を算定し、各期に配分された金利調整差額は社債の帳簿価額に加減算する。

なお、利息法においては、利払日に償却原価法の処理を行う。

仕訳パターン

・利払日

(1) 割引発行

(社 債 利 息)	× × × ※ 1 (現 金 預 金)	× × × ※ 2
-費用-		
	(社 債)	貸借差額
	-負債-	× × ×

(2) 打歩発行

(社 債 利 息)	× × × ※ 1 (現 金 預 金)	× × × ※ 2
-費用-		
(社 債)	貸借差額	
-負債-	× × ×	

※ 1 帳簿価額 × 実効利子率

※ 2 額面金額 × 約定利子率

注意点

実効利子率は、各自で算定する必要はなく、資料で与えられる。

設例 1

次の資料により、発行時と利払日の仕訳及び決算整理前残高試算表を答えなさい。(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

<資料>

- ・発行日 X1年4月1日
- ・額面金額 1,000,000円
- ・発行価額 940,000円
- ・満期日 X6年3月31日
- ・約定利率 年3%
- ・実効利率 年4.36%
- ・利払日 年1回3月31日
- ・償却原価法は利息法を適用すること。

解 答

期中仕訳

発行時 (X1年4月1日)

(現金預金) 940,000 (社 債) 940,000※

※ 発行による収入額

利払日 (X2年3月31日)

(社 債 利 息) 40,984※1 (現金預金) 30,000※2
(社 債) 10,984

※1 帳簿価額 $940,000円 \times 4.36\% = 40,984円$

※2 額面金額 $1,000,000円 \times 3\% = 30,000円$

決算整理前残高試算表 (単位：円)

社 債 利 息	40,984	社 債	950,984

解 説

上記設例を前提にした場合、満期日までの流れは以下のとおりである。(円未満四捨五入)

X1 4/1	X2 3/31	X3 3/31	X4 3/31	X5 3/31	X6 3/31
940,000	950,984	962,447	974,410	986,894	1,000,000
	+10,984	+11,463	+11,963	+12,484	+13,106※

※ なお、最終年度については帳簿価額と額面金額との差額で求める。

注意点

利息法は、利払日と決算日が同じ場合、利払日において償却原価法の処理を行うため、決算整理前残高試算表と決算整理後残高試算表の社債利息及び社債の金額は同じ額となる。

設例 2

次の資料に基づき、当期の利払日の仕訳を答えなさい。

(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

<資料>

- ・発行日 X1年4月1日
- ・額面金額 1,000,000円
- ・発行価額 1,050,000円
- ・満期日 X6年3月31日
- ・約定利子率 年3%
- ・実効利子率 年1.94%
- ・利払日 年1回3月31日
- ・償却原価法は利息法を適用すること。

解 答

期中仕訳

(社 債 利 息)	20,370※1	(現 金 預 金)	30,000※2
(社 債)	貸借差額 9,630		
※1	$1,050,000 \text{円} \times 1.94\% = 20,370 \text{円}$		
※2	$1,000,000 \text{円} \times 3\% = 30,000 \text{円}$		

解 説

打歩発行の場合には、金利調整差額の配分額を社債の帳簿価額から減額する。

4

買入償還

① 概 要

買入償還とは、満期償還日前に市場に流通している自社が発行した社債を買入れ、消却することをいう。買入償還は社債利息の負担を軽減する等の目的で行われる。

② 会計処理

買入償還を行った場合には、買入償還時の社債の償却原価と買入価額（時価）との差額を「社債償還損（又は益）」として処理する。

仕訳パターン

・ 買入償還時

(社 債)	償却原価 × × ×	(現 金 預 金)	買入価額 × × ×
- 負債 -			
(社 債 償 還 損)	貸借差額 × × ×		
- 費用 -			
	又 は		
(社 債)	償却原価 × × ×	(現 金 預 金)	買入価額 × × ×
- 負債 -			
		(社 債 償 還 益)	貸借差額 × × ×
		- 収益 -	

設例 1

次の資料により、買入償還日の仕訳を答えなさい。

（会計期間：X2年 4 月 1 日～X3年 3 月31日）

<資料 1> 期首試算表

期 首 試 算 表		(単位：円)
	社 債	960,000

<資料 2> 社債の発行内容

- | | | | |
|---------|-------------|---------------------|----------------------|
| ・ 発 行 日 | X1年 4 月 1 日 | ・ 額 面 金 額 | 1,000,000円 (10,000口) |
| ・ 満 期 日 | X6年 3 月31日 | ・ 社債の買入額 | 975,000円 (10,000口) |
| ・ 買入償還日 | X3年 3 月31日 | ・ 償却原価法は定額法を適用すること。 | |

解 答

期中仕訳

1. 償却原価法

(社 債 利 息)
10,000※
(社 債)
10,000

※
 $(1,000,000円 - 960,000円) \times \frac{12ヶ月}{48ヶ月} = 10,000円$

2. 買入償還

(社 債)
970,000※ 1
(現 金 預 金)
975,000※ 2

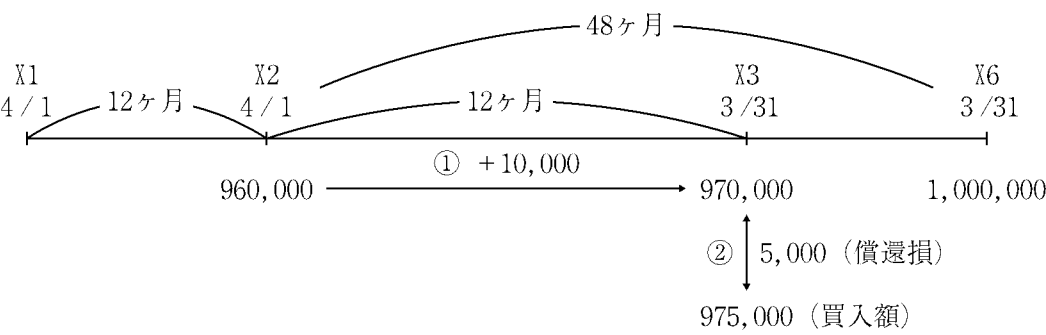
(社 債 償 還 損)
 $\frac{貸借差額}{5,000}$

※ 1
 $960,000円 + 10,000円 = 970,000円$

※ 2
社債の買入額

注意点

買入償還が行われた場合には、①償却原価法、②買入償還の手順で処理を行う。



設例 2

次の資料により、3月の利払日及び買入償還の仕訳を答えなさい。なお、円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

(会計期間：X2年4月1日～X3年3月31日)

<資料1> 期首試算表

期 首 試 算 表			(単位：円)
	社	債	950,984

<資料2> 社債の発行内容

- ・発行日 X1年4月1日
- ・額面金額 1,000,000円 (10,000口)
- ・発行価額 940,000円
- ・約定利率 年3%
- ・実効利率 年4.36%
- ・利払日 年1回3月31日
- ・買入償還日 X3年3月31日
- ・社債の買入額 975,000円 (10,000口)
- ・償却原価法は利息法を適用すること。

解 答

期中仕訳

1. 3月の利払日

(社 債 利 息)	41,463※1	(現 金 預 金)	30,000※2
		(社 債)	貸借差額 11,463

※1 $\frac{\text{期首社債}}{\text{額面金額}} 950,984\text{円} \times 4.36\% = 41,462.9 \rightarrow 41,463\text{円}$

※2 $1,000,000\text{円} \times 3\% = 30,000\text{円}$

2. 買入償還

(社 債)	962,447※1	(現 金 預 金)	975,000※2
(社 債 償 還 損)	貸借差額 12,553		

※1 $\frac{\text{期首社債}}{\text{額面金額}} 950,984\text{円} + \text{上記1.} 11,463\text{円} = 962,447\text{円}$

※2 社債の買入額

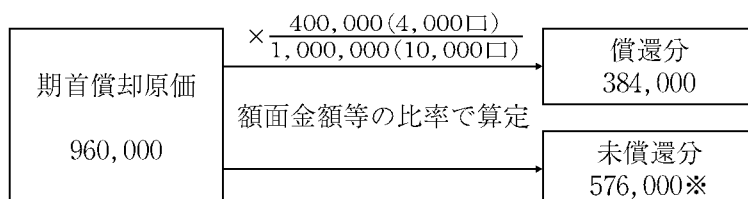
MEMO

③ 発行している社債の一部を買入償還した場合

(1) 償却原価法（定額法）

定額法で償却原価の計算を行っており、発行している社債の一部を買入償還した場合には、期首の償却原価のうち償還分を額面金額又は発行口数の比率で算定した後に、償還日の償却原価を算定する。

＜前提＞ 額面金額1,000,000円（10,000口）のうち400,000円（4,000口）を買入償還した。



※ 未償還分については、期首の償却原価から償還分を差引いて算定する。

設 例

次の資料により、社債に係る一連の仕訳及び決算整理後残高試算表を答えなさい。（会計期間：X2年4月1日～X3年3月31日）

＜資料1＞ 期首試算表

期 首 試 算 表		（単位：円）
社	債	960,000

＜資料2＞ 社債の発行内容

- ・発行日 X1年4月1日
- ・額面金額 1,000,000円（10,000口）
- ・約定利率 年3%
- ・利払日 9月末日及び3月末日
- ・満期日 X6年3月31日
- ・社債の買入額 390,000円（4,000口）
- ・買入償還日 X2年9月30日
- ・買入れた社債の額面金額 400,000円
- ・償却原価法は定額法を適用すること。

解 答

期中仕訳

1. 利払日（X2年9月30日）

（社 債 利 总） 15,000※ （現 金 預 金） 15,000
 ※ $1,000,000円 \times 3\% \times \frac{6ヶ月}{12ヶ月} = 15,000円$

2. 買入償還日

(1) 償却原価法

$$\begin{array}{l} \text{(社 債 利 息)} \quad 2,000 \times \text{(社 債)} \quad 2,000 \\ \text{※① } \text{期首社債} \quad 960,000 \text{円} \times \frac{400,000 \text{円}}{1,000,000 \text{円}} = 384,000 \text{円} \end{array}$$

$$\text{② } \text{償還分額面金額} \quad (400,000 \text{円} - 384,000 \text{円}) \times \frac{6 \text{ヶ月}}{48 \text{ヶ月}} = 2,000 \text{円}$$

(2) 買入償還

$$\begin{array}{l} \text{(社 債)} \quad 386,000 \times 1 \quad \text{(現 金 預 金)} \quad 390,000 \times 2 \\ \text{(社 債 償 還 損)} \quad \text{貸借差額} \quad 4,000 \end{array}$$

$$\text{※1 } \text{上記(1)※①} \quad 384,000 \text{円} + \text{上記(1)※②} \quad 2,000 \text{円} = 386,000 \text{円}$$

※2 社債の買入額

3. 利払日 (X3年3月31日)

$$\begin{array}{l} \text{(社 債 利 息)} \quad 9,000 \times \text{(現 金 預 金)} \quad 9,000 \\ \text{※ } \text{額面金額} \quad (1,000,000 \text{円} - 400,000 \text{円}) \times 3 \% \times \frac{6 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 9,000 \text{円} \end{array}$$

4. 決算整理仕訳

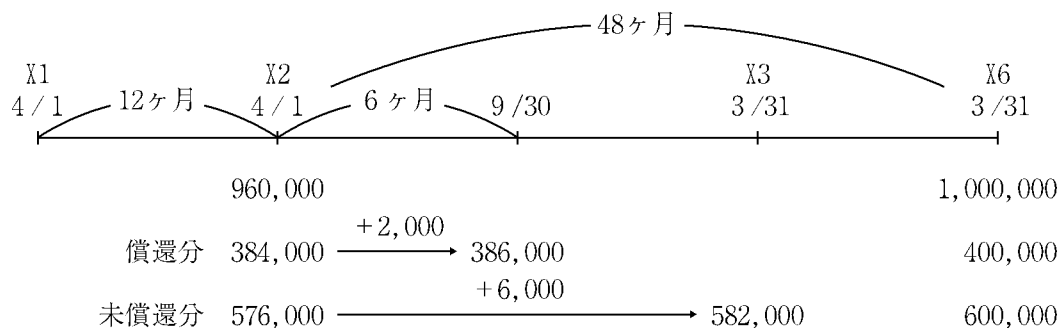
$$\begin{array}{l} \text{(社 債 利 息)} \quad 6,000 \times \text{(社 債)} \quad 6,000 \\ \text{※(1) } \text{期首社債} \quad 960,000 \text{円} - \text{期首償還分社債} \quad 384,000 \text{円} = 576,000 \text{円} \\ \text{(2) } \text{額面金額} \quad 1,000,000 \text{円} - \text{償還分額面金額} \quad 400,000 \text{円} = 600,000 \text{円} \\ \text{(3) } (600,000 \text{円} - 576,000 \text{円}) \times \frac{12 \text{ヶ月}}{48 \text{ヶ月}} = 6,000 \text{円} \end{array}$$

5. 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表			(単位：円)
社 債 利 息	32,000	社 債	582,000
社 債 償 還 損	4,000		

解 説

未償還分の社債は、通常どおり決算整理において償却原価法の処理を行う。なお、決算整理後残高試算表には未償還分の社債の金額が計上される。



(2) 償却原価法（利息法）

利息法の場合において、利払日に買入償還を行った場合には、利払日ごとに償却原価法の処理が行われているため、買入償還日における償却原価が判明している。このため、当該償却原価のうち償還分を額面金額又は発行口数の比率で算定し、買入償還の処理を行う。

設 例

次の資料により、3月の利払日及び買入償還日の仕訳を答えなさい。なお、円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

（会計期間：X2年4月1日～X3年3月31日）

<資料1> 期首試算表

期 首 試 算 表		（単位：円）
	社 債	950,984

<資料2> 社債の発行内容

- | | | | |
|--------------------|----------|--------------|---------------------|
| ・発行日 | X1年4月1日 | ・額面金額 | 1,000,000円（10,000口） |
| ・発行価額 | 940,000円 | ・満期日 | X6年3月31日 |
| ・約定利子率 | 年3% | ・実効利子率 | 年4.36% |
| ・利払日 | 年1回3月31日 | ・社債の買入額 | 390,000円（4,000口） |
| ・買入償還日 | X3年3月31日 | ・買入れた社債の額面金額 | 400,000円 |
| ・償却原価法は利息法を適用すること。 | | | |

解 答

期中仕訳

1. 3月の利払日

(社 債 利 息)	41,463※1	(現 金 預 金)	30,000※2	
		(社 債)	貸借差額 11,463	5
※1	$\overset{\text{期首社債}}{950,984\text{円}} \times 4.36\% = 41,462.9 \rightarrow 41,463\text{円}$			
※2	$\overset{\text{額面金額}}{1,000,000\text{円}} \times 3\% = 30,000\text{円}$			

2. 買入償還

(社 債)	384,979※1	(現 金 預 金)	390,000※2	
(社 債 償 還 損)	$\overset{\text{貸借差額}}{5,021}$			10
※1	$\overset{\text{期首社債}}{(950,984\text{円} + \overset{\text{上記1.}}{11,463\text{円}}) \times \frac{\overset{\text{償還額}}{400,000\text{円}}}{\overset{\text{額面金額}}{1,000,000\text{円}}}} = 384,978.8 \rightarrow 384,979\text{円}$			
※2	社債の買入額			

X1 4 / 1	X2 4 / 1	X3 3 / 31	X6 3 / 31	
950,984 → + 11,463 962,447 1,000,000				15
		償還分 384,979	400,000	
		未償還分 577,468	600,000	

20

25

30

④ 端数利息（償却原価法の定額法を前提とする。）

買入償還日が利払日以外である場合には、買入償還した社債の社債権者に対し、買入直前の利払日の翌日から買入日までの利息（端数利息）を償還時に支払う。

仕訳パターン

・買入償還時

(社 債 利 息) × × × ※ (現 金 預 金) × × ×

※ 償還分額面金額×約定利率(クーポン利率)× $\frac{\text{直前の利払日の翌日} \sim \text{購入日までの月数}}{12 \text{ ヶ月}}$

設 例

次の資料に基づき、買入償還日の仕訳を答えなさい。

(会計期間：X2年4月1日～X3年3月31日)

＜資料 1＞ 期首試算表

期 首 試 算 表		(単位：円)
	社 債	960,000

＜資料 2＞ 社債の発行内容

・発行日	Ⅹ1年4月1日	・額面金額	1,000,000円（10,000口）
・発行価額	950,000円	・満期日	Ⅹ6年3月31日
・約定利子率	年3%	・利払日	年1回3月31日
・買入償還日	Ⅹ2年9月30日	・社債の買入額	390,000円（4,000口）
・償却原価法は定額法を適用する。		・買入れた社債の額面金額	400,000円

解 答

期中仕訳

1. 償却原価法

(社 債 利 息)	2,000※	(社 債)	2,000
-----------	--------	-------	-------

$$\text{※(1)} \quad \frac{\text{期首社債}}{960,000\text{円}} \times \frac{400,000\text{円}}{1,000,000\text{円}} = 384,000\text{円}$$
$$(2) \quad \frac{\text{償還分額面金額}}{48\text{ヶ月}} - \frac{\text{上記(1)}}{48\text{ヶ月}} = 2,000\text{円}$$

2. 買入償還

(社 債)	386,000※ 1	(現 金 預 金)	390,000※ 2
(社 債 償 還 損)	貸借差額 4,000		

※ 1 $\frac{\text{上記 1. ※(1)}}{\text{上記 1. ※(2)}} = 386,000\text{円}$

※ 2 社債の買入額

5

3. 端数利息

(社 債 利 息)	6,000※	(現 金 預 金)	6,000
-----------	--------	-----------	-------

※ $\frac{\text{償還分額面金額}}{400,000\text{円}} \times 3\% \times \frac{6\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 6,000\text{円}$

10

15

20

25

30

MEMO

簿記論

計算テキスト2

第 6 章

新株予約権付 社債 I

1

新株予約権付社債

① 概 要

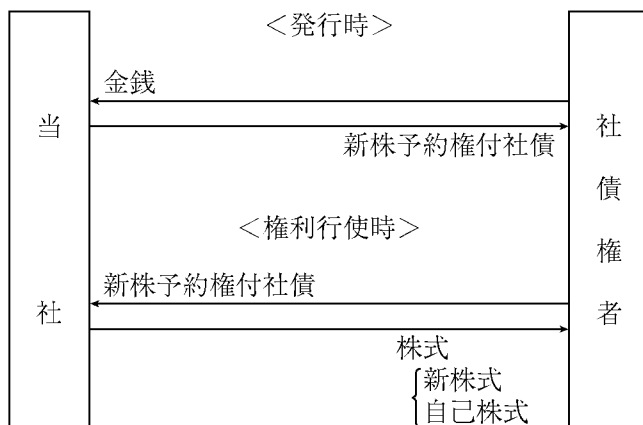
新株予約権付社債は、転換社債型新株予約権付社債とそれ以外の新株予約権付社債（その他の新株予約権付社債）とに分類することができる。

ここでは、転換社債型新株予約権付社債の会計処理について学習する。

② 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権を付した社債であり、社債と新株予約権がそれぞれ単独では存在しないものである。

なお、社債権者（新株予約権者）は、新株予約権の行使の際には払い込みをすることなく、新株予約権付社債と引換えに株式の交付を受けることができる。



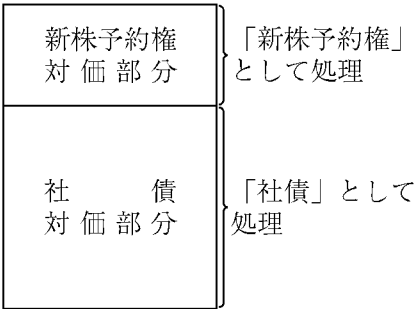
③ 会計処理

転換社債型新株予約権付社債の会計処理は、区分法又は一括法のいずれかの方法による。

(1) 区分法

区分法は、転換社債型新株予約権付社債を「社債」部分と「新株予約権」部分に区分して処理する方法である。

＜区分法＞



参 考 その他の新株予約権付社債の会計処理

転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債（その他の新株予約権付社債）の発行に伴う払込金額は、区分法により処理する。また、新株予約権が行使されたときの会計処理については、転換社債型新株予約権付社債の発行時に区分法を採用している場合に準じて処理する。

① 発行時

転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う払込金額を、社債の対価部分と新株予約権の対価部分に区分した上で、社債の対価部分は普通社債と同様に「社債」として計上し、新株予約権の対価部分は通常の新株予約権と同様に「新株予約権」として計上する。

仕訳パターン

・発行時

(現金預金)	×××	(社債)	×××
		(新株予約権)	×××

設例 1

次の資料に基づき、区分法を採用した場合の発行時及び決算時の仕訳を答えなさい。(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

<資料>

1. X1年4月1日に以下の転換社債型新株予約権付社債を発行した。

(1) 社債券の額面総額：1,000,000円(額面発行)

社債の対価部分：900,000円

新株予約権の対価部分：100,000円

(2) 償還日：X6年3月31日

(3) 償却原価法：定額法

2. 決算(X2年3月31日)をむかえた。

解 答

1. 発行時(X1年4月1日)

(現金預金)	1,000,000	(社債)	900,000
		(新株予約権)	100,000

2. 決算時(X2年3月31日)

(社債利息)	20,000※	(社債)	20,000
--------	---------	------	--------

※ $(1,000,000円 - 900,000円) \times \frac{12ヶ月}{60ヶ月} = 20,000円$

② 新株予約権の行使時

(イ) 新株を発行する場合

転換社債型新株予約権付社債における社債の対価部分（帳簿価額）と新株予約権の対価部分（帳簿価額）の合計額を、「資本金」等に振替える。

仕訳パターン

・新株を発行する場合

(社 債)	× × ×	(資 本 金)	× × ×
(新 株 予 約 権)	× × ×		

(ロ) 自己株式を処分する場合

自己株式を処分する場合の会計処理は、通常の自己株式の処分と同様に取扱い、自己株式処分差額を「その他資本剰余金」として計上する。自己株式の処分の対価については、当該転換社債型新株予約権付社債における社債の対価部分（帳簿価額）と新株予約権の対価部分（帳簿価額）の合計額となる。

仕訳パターン

・自己株式を処分する場合

① 自己株式処分差益の場合

(社 債)	× × ×	(自 己 株 式)	帳簿価額 × × ×
(新 株 予 約 権)	× × ×	(その他資本剰余金)	貸借差額 × × ×

② 自己株式処分差損の場合

(社 債)	× × ×	(自 己 株 式)	帳簿価額 × × ×
(新 株 予 約 権)	× × ×		
(その他資本剰余金)	貸借差額 × × ×		

設例 2

設例 1 を前提として、X2 年 9 月 30 日と X3 年 3 月 31 日（決算時）の仕訳を答えな
さい。（会計期間：X2 年 4 月 1 日～X3 年 3 月 31 日）

1. X2 年 9 月 30 日に新株予約権のうち 30% が権利行使され、新株を発行した。な
お、資本金組入額は会社法に規定する最低額とする。
2. 決算（X3 年 3 月 31 日）をむかえた。

解 答

1. X2 年 9 月 30 日（権利行使時）

- (1) 償却原価法

（社 債 利 息） 3,000※ （社 債） 3,000

※① $\frac{\text{額面総額}}{\text{期首社債}} 1,000,000 \text{円} \times 30\% = 300,000 \text{円}$

※② $920,000 \text{円} \times 30\% = 276,000 \text{円}$

※③ $\left(\frac{\text{上記①}}{300,000 \text{円}} - \frac{\text{上記②}}{276,000 \text{円}} \right) \times \frac{6 \text{ヶ月}}{48 \text{ヶ月}} = 3,000 \text{円}$

- (2) 権利行使

（社 債） 279,000※1 （資 本 金） 154,500※3

（新 株 予 約 権） 30,000※2 （資 本 準 備 金） 154,500※3

※1 $\frac{\text{上記(1)※②}}{276,000 \text{円}} + \frac{\text{上記(1)※③}}{3,000 \text{円}} = 279,000 \text{円}$

※2 $\frac{\text{新株予約権の対価部分}}{100,000 \text{円}} \times 30\% = 30,000 \text{円}$

※3 $\left(\frac{\text{上記※1}}{279,000 \text{円}} + \frac{\text{上記※2}}{30,000 \text{円}} \right) \times \frac{1}{2} = 154,500 \text{円}$

2. X3 年 3 月 31 日（決算時）

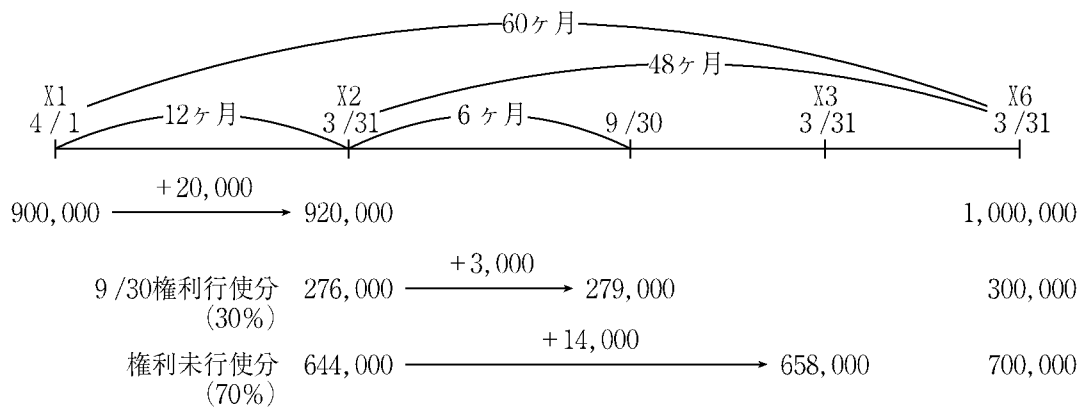
（社 債 利 息） 14,000※ （社 債） 14,000

※(1) $\frac{\text{額面総額}}{1,000,000 \text{円}} - \frac{\text{9/30権利行使分}}{300,000 \text{円}} = 700,000 \text{円}$

※(2) $\frac{\text{期首社債}}{920,000 \text{円}} - \frac{\text{9/30権利行使分}}{276,000 \text{円}} = 644,000 \text{円}$

※(3) $\left(\frac{\text{上記(1)}}{700,000 \text{円}} - \frac{\text{上記(2)}}{644,000 \text{円}} \right) \times \frac{12 \text{ヶ月}}{48 \text{ヶ月}} = 14,000 \text{円}$

解 説



注意点

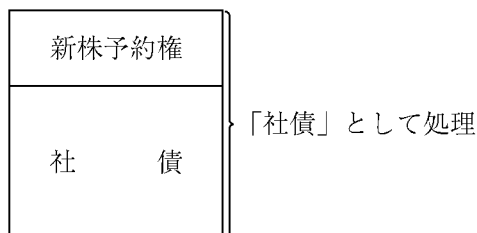
自己株式（帳簿価額298,000円）を交付した場合には、下記の仕訳となる。

(社 債)	279,000	(自 己 株 式)	298,000
(新 株 予 約 権)	30,000	(その他資本剰余金)	貸借差額 11,000

(2) 一括法

一括法は、転換社債型新株予約権付社債を「社債」部分と「新株予約権」部分に区分せず、普通社債と同様に処理する方法である。

＜一括法＞



① 発行時

転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う払込金額を、社債の対価部分と新株予約権の対価部分に区分せず、普通社債と同様に「社債」として計上する。

仕訳パターン

・発行時

(現金 預 金) × × × (社 債) × × ×

設例 1

次の資料に基づき、一括法を採用した場合の発行時及び決算時の仕訳を答えなさい。(会計期間：X1年 4 月 1 日～X2年 3 月 31 日)

＜資料＞

1. X1年 4 月 1 日に以下の転換社債型新株予約権付社債を発行した。

(1) 社債券の額面総額：1,000,000円（額面発行）

(2) 償還日：X6年 3 月 31 日

2. 決算（X2年 3 月 31 日）をむかえた。

解 答

1. 発行時（X1年 4 月 1 日）

(現金 預 金) 1,000,000 (社 債) 1,000,000

2. 決算時（X2年 3 月 31 日）

仕訳なし

② 新株予約権の行使時

(イ) 新株を発行する場合

転換社債型新株予約権付社債の帳簿価額を、「**資本金**」等に振替える。

仕訳パターン

・新株を発行する場合

(社	債)	× × ×	(資	本	金)	× × ×
----	----	-------	----	---	----	-------

(ロ) 自己株式を処分する場合

自己株式を処分する場合の会計処理は、通常の自己株式の処分と同様に取扱い、自己株式処分差額を「**その他資本剰余金**」として計上する。自己株式の処分の対価については、当該転換社債型新株予約権付社債の帳簿価額となる。

仕訳パターン

・自己株式を処分する場合

① 自己株式処分差益の場合

(社	債)	× × ×	(自	己	株	式)	帳簿価額 × × ×
			(その他資本剰余金)				貸借差額 × × ×

② 自己株式処分差損の場合

(社	債)	× × ×	(自	己	株	式)	帳簿価額 × × ×
(その他資本剰余金)		貸借差額 × × ×					

設例 2

設例 1 を前提として、X2年 9 月30日及びX3年 3 月31日の仕訳を答えなさい。

(会計期間：X2年 4 月 1 日～X3年 3 月31日)

1. X2年 9 月30日に新株予約権のうち30%が行使され、新株を発行した。なお、資本金組入額は会社法に規定する最低額とする。
2. 決算 (X3年 3 月31日) をむかえた。

解 答

1. X2年 9 月30日 (権利行使時)

(社 債)	300,000※ 1	(資 本 金)	150,000※ 2
		(資 本 準 備 金)	150,000※ 2

※ 1 $\frac{\text{額面総額}}{1,000,000\text{円}} \times 30\% = 300,000\text{円}$

※ 2 $300,000\text{円} \times \frac{1}{2} = 150,000\text{円}$

2. X3年 3 月31日 (決算時)

仕訳なし

注意点

自己株式 (帳簿価額298,000円) を交付した場合には、下記の仕訳となる。

(社 債)	300,000	(自 己 株 式)	298,000
		(その他資本剰余金)	貸借差額 2,000

設例 3

次の資料に基づき、一括法を採用した場合の発行時及び決算時の仕訳を答えなさい。(会計期間：X1年 4 月 1 日～X2年 3 月31日)

<資料>

1. X1年 4 月 1 日に以下の転換社債型新株予約権付社債を発行した。

(1) 社債券の額面総額：1,000,000円

(2) 社債券の発行価額：900,000円

(3) 償還日：X6年 3 月31日

(4) 償却原価法：定額法

2. 決算 (X2年 3 月31日) をむかえた。

解 答

1. 発行時 (X1年 4 月 1 日)

(現 金 預 金) 900,000 (社 債) 900,000

2. 決算時 (X2年 3 月31日)

(社 債 利 总) 20,000※ (社 債) 20,000

※ $(\overset{\text{額面総額}}{1,000,000\text{円}} - \overset{\text{発行価額}}{900,000\text{円}}) \times \frac{12\text{ヶ月}}{60\text{ヶ月}} = 20,000\text{円}$

設例 4

設例 3 を前提として、X2年 9 月30日及びX3年 3 月31日の仕訳を答えなさい。

(会計期間：X2年 4 月 1 日～X3年 3 月31日)

<資料>

1. X2年 9 月30日に新株予約権のうち30%が行使され、新株を発行した。なお、資本金組入額は会社法に規定する最低額とする。
2. 決算 (X3年 3 月31日) をむかえた。

解 答

1. X2年 9 月30日 (権利行使時)

(1) 償却原価法

(社 債 利 息) 3,000※ (社 債) 3,000

※① $1,000,000\text{円} \times 30\% = 300,000\text{円}$

② $920,000\text{円} \times 30\% = 276,000\text{円}$

③ $(300,000\text{円} - 276,000\text{円}) \times \frac{6\text{ヶ月}}{48\text{ヶ月}} = 3,000\text{円}$

(2) 権利行使

(社 債) 279,000※ 1 (資 本 金) 139,500※ 2

(資 本 準 備 金) 139,500※ 2

※ 1 $276,000\text{円} + 3,000\text{円} = 279,000\text{円}$

※ 2 $279,000\text{円} \times \frac{1}{2} = 139,500\text{円}$

2. X3年 3 月31日 (決算時)

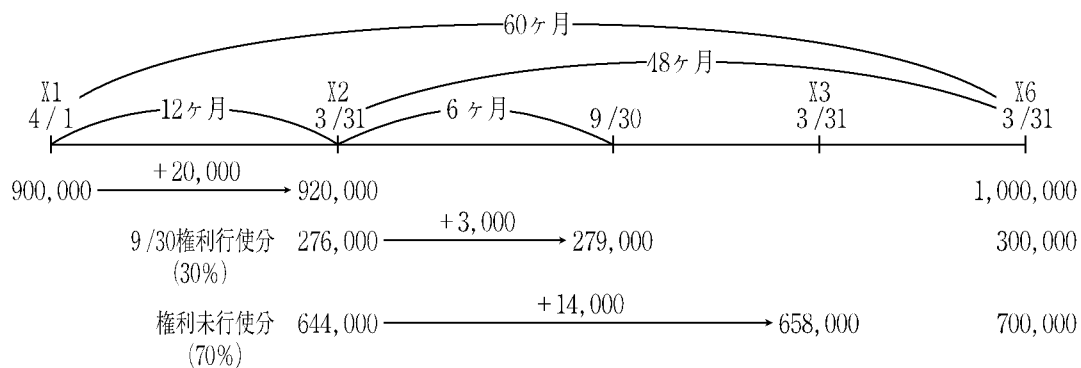
(社 債 利 息) 14,000※ (社 債) 14,000

※(1) $1,000,000\text{円} - 300,000\text{円} = 700,000\text{円}$

(2) $920,000\text{円} - 276,000\text{円} = 644,000\text{円}$

(3) $(700,000\text{円} - 644,000\text{円}) \times \frac{12\text{ヶ月}}{48\text{ヶ月}} = 14,000\text{円}$

解 説



注意点

自己株式（帳簿価額275,000円）を交付した場合には下記の仕訳となる。

(社 債)	279,000	(自 己 株 式)	275,000
		(その他資本剰余金)	貸借差額 4,000

2

外貨建転換社債型新株予約権付社債

① 会計処理（平価発行、一括法、約定利息ゼロを前提とする。）

(1) 発行時

外貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した場合には、発行時の為替相場により円換算を行う。

(2) 決算時

決算をむかえた場合には、決算時の為替相場への換算替えを行う。なお、この際に生じた換算差額は、当期の為替差損益として処理する。

(3) 権利行使時

権利行使がされた場合には、権利行使時の為替相場により換算した額を資本金（又は資本金及び資本準備金）へ振替える。なお、この際に生じた換算差額は、当該権利行使時の属する会計期間の為替差損益として処理する。

仕訳パターン

① 発行時

(現金預金)	×××	(社債)	×××
--------	-----	------	-----

② 決算時

(為替差損益)	×××	(社債)	×××
---------	-----	------	-----

③ 権利行使時

(社債)	×××	(資本金)	×××
------	-----	-------	-----

		(為替差損益)	×××
--	--	---------	-----

設 例

次の資料に基づき、1. X1年4月1日（発行時）、2. X2年3月31日（決算時）、3. X2年9月30日（権利行使時）の仕訳を答えなさい。（決算日年1回3月31日）

＜資料1＞ 外貨建転換社債型新株予約権付社債

- ・発行日 X1年4月1日 ・償還日 X6年3月31日
- ・発行価額：10,000ドル（額面発行） ・一括法により処理する。
- ・利率 利息は付さない。

＜資料2＞ 権利行使

- ・X2年9月30日に3,000ドルが権利行使された。払込資本は全額資本金とする。

＜資料3＞ 為替レート

- ・X1年4月1日 1ドル=100円 ・X2年3月31日 1ドル=102円
- ・X2年9月30日 1ドル=105円

解 答

1. X1年4月1日（発行時）

（現金預金） 1,000,000 （社 債） 1,000,000※
 ※ $10,000 \text{ドル} \times \overset{\text{X1年4/1}}{100 \text{円}} = 1,000,000 \text{円}$

2. X2年3月31日（決算時）

（為替差損益） 20,000 （社 債） 20,000※
 ※ $10,000 \text{ドル} \times (\overset{\text{X2年3/31}}{102 \text{円}} - \overset{\text{X1年4/1}}{100 \text{円}}) = 20,000 \text{円}$

3. X2年9月30日（権利行使時）

（社 債） 306,000※1 （資 本 金） 315,000※2
 （為替差損益） $\overset{\text{貸借差額}}{9,000}$
 ※1 $3,000 \text{ドル} \times \overset{\text{X2年3/31}}{102 \text{円}} = 306,000 \text{円}$
 ※2 $3,000 \text{ドル} \times \overset{\text{X2年9/30}}{105 \text{円}} = 315,000 \text{円}$

注意点

X3年3月31日の仕訳は以下のとおりとなる。（為替レートは1ドル=103円とする。）

（為替差損益） 7,000 （社 債） 7,000※
 ※ $7,000 \text{ドル} \times (\overset{\text{X3年3/31}}{103 \text{円}} - \overset{\text{X2年3/31}}{102 \text{円}}) = 7,000 \text{円}$

② 転換価額

転換価額とは、転換社債型新株予約権付社債を株式に交換（転換）するときの価額をいう。また、額面金額を転換価額で除すことにより交付株式数を求めることが出来る。

<前提>

- 5 ・ 額面金額10,000円、転換価額100円の場合

$$\text{交付株式数} = \frac{10,000\text{円}}{100\text{円}} = 100\text{株}$$

外貨建転換社債型新株予約権付社債の場合には、額面金額を固定レートにより円換算した金額を転換価額で除すことにより交付株式数を求めることが出来る。

<前提>

- 10 ・ 額面金額100ドル、固定レート 1 ドル = 120円、転換価額100円の場合

$$\text{交付株式数} = \frac{100\text{ドル} \times 120\text{円}}{100\text{円}} = 120\text{株}$$

参 考 固定レート

- 15 固定レートとは、為替レートの変動により交付株式数の変動がないように予め取り決められるレートをいう。

設 例

次の資料に基づき、権利行使価額を求めなさい。

<資料>

- 20 ・ 額面金額 10,000ドル ・ 固定レート 1 ドル = 105円
 ・ 転換価額 100円 ・ 権利行使により発行した株数 3,150株

解 答

- 25 3,000ドル

解 説

権利行使価額をXとする。

$$\frac{X\text{ドル} \times 105\text{円}}{100\text{円}} = 3,150\text{株}$$

- 30 X = 3,000ドル